

管内概況書

令和元年度

諏訪地域振興局

目 次

管 内 の 概 況	1
総 務 管 理 課	4
企 画 振 興 課	10
環 境 課	14
農 政 課	24
農 地 整 備 課	27
林 務 課	31
商 工 観 光 課	38

1 概況

(1) 地勢

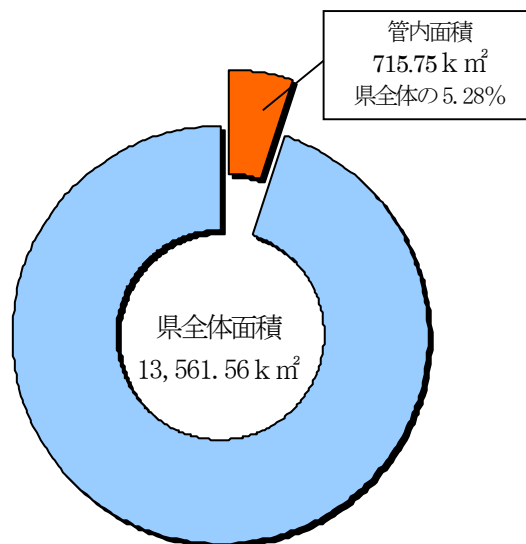
諏訪地域は、諏訪湖周辺の地域と八ヶ岳山麓の広大な高原地域からなり、行政区域が3市2町1村の計6市町村で構成される自然環境に恵まれた地域である。

総面積は諏訪湖を含め715.75 k m²（諏訪湖の面積：13.30 k m²）で、このうち森林面積が508.21 k m²、耕地面積が60.27 k m²で、それぞれ全体の71.0%、8.4%を占めている。

＜市町村別面積＞

市町村名	面積(km ²)
岡谷市	85.10
諏訪市	109.17
茅野市	266.59
下諏訪町	66.87
富士見町	144.76
原村	43.26
管内計	715.75
県全体	13,561.56

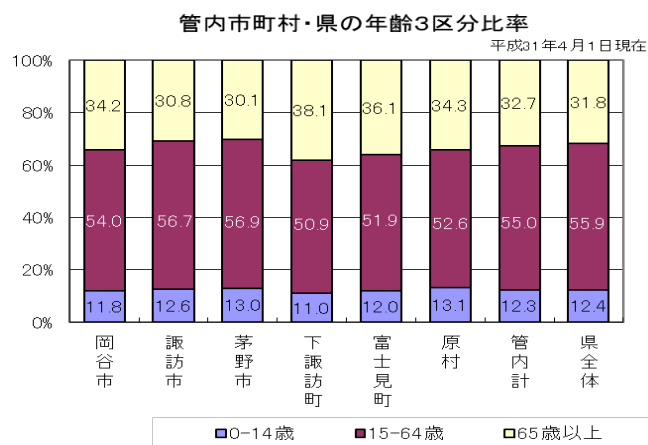
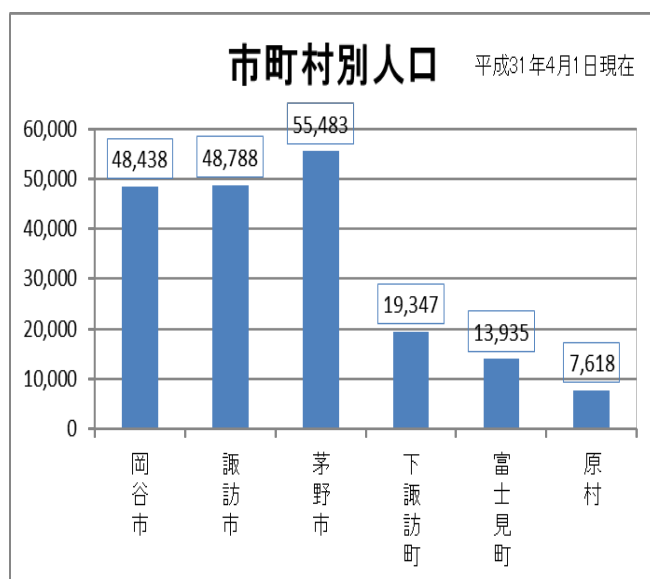
(諏訪湖面積 13.30km²を含む)



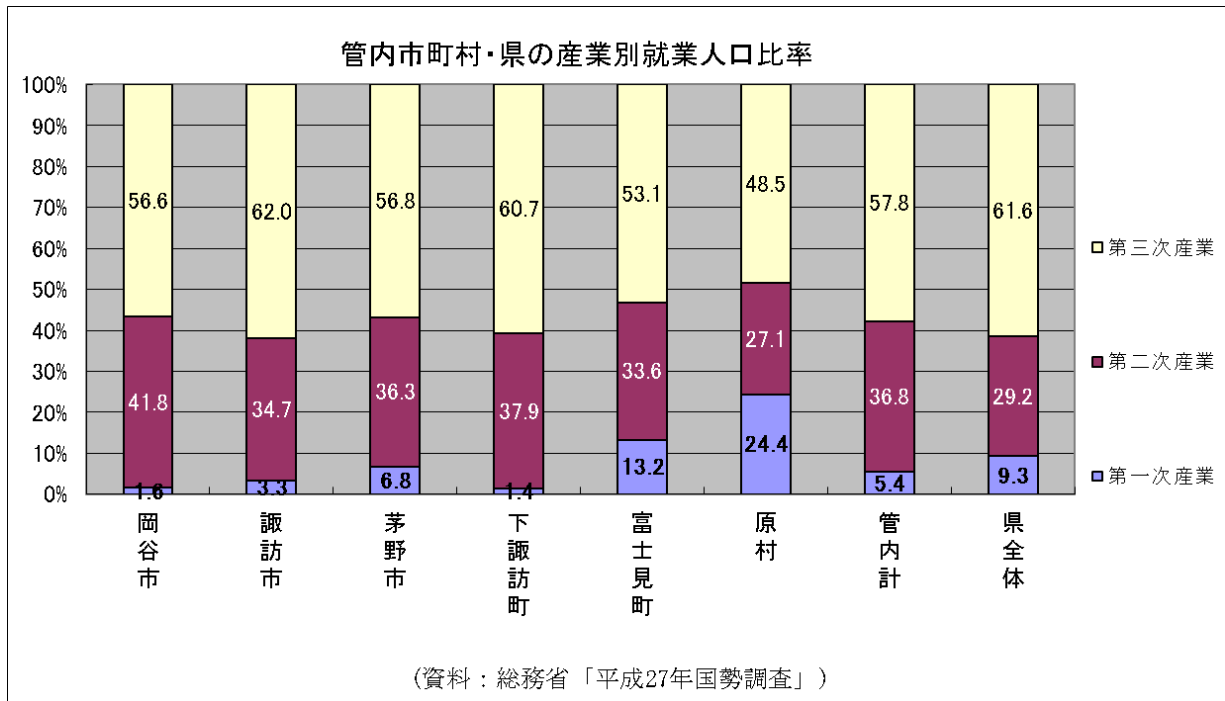
(資料：国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調・平成30年10月1日現在)

(2) 人口等

人口は、平成31年4月1日現在193,609人で、県総人口2,052,033人の約9.4%に当たる。高齢化率は、平成30年4月1日現在32.7%で、県全体の高齢化率31.8%と概ね同率である。産業別就業人口比率では、第二次産業従事者の比率が36.8%と県に比べ7.6ポイント高い。



(資料：情報政策課統計室「毎月人口異動調査」)



(3) 気象

気象は年間を通じて晴天が多く、夏季は、気温が高いが湿度は低い内陸性のさわやかな気候であり、冬季は、寒さは厳しいものの降雪量は少ない。

(4) 交通

中央自動車道西宮線・同長野線を始め、国道20号、J R中央東線など主要な交通路線が横断しており、特に中央自動車道は、当地域と県北部や首都圏、中京圏を結ぶ大動脈となっている。

(5) 産業

諏訪地域は、工業と観光が産業の柱となっているが、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

ア 商業・工業・観光

商業では、大型小売店の郊外への新たな店舗の出店が進み、中心市街地の空洞化や価格競争も激しさを増し、既存の中小小売店の経営は厳しい状況が続いている。

工業は、加工組立型産業（情報通信・電子部品・機械・電気等）が主力となっているが、地域に集積した高度な技術を活かし、デスクトップファクトリー（卓上型生産機械）の事業化、医療・ヘルスケア機器分野への進出など、今後の産業構造転換を睨んだ各種の成長分野への事業展開が積極的に図られている。

また、平成14年にスタートした諏訪圏工業メッセを契機として、諏訪地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大にも取り組んでいる。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、高原、美術館、湖などの豊かな観光資源等により、多くの観光客が訪れている。傾向としては、県外客、日帰り客の割合が高くなっている。

イ 農林水産業

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を生かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。野菜では、セルリーが全国屈指の生産量を上げており、花きではキク、カーネーションを中心に多品目が栽培され、県内花き全体の3割弱の生産額を占める産地である。

林業は、戦後植林された森林が成熟しつつあり、計画的な間伐と、搬出による材の利活用を推進している。

また、特用林産物では、まつたけの生産が盛んである。

水産業では、諏訪湖を中心としたワカサギ、コイの漁獲がある他、全国の湖沼にワカサギの活卵を供給している。また、冬期間の気象条件を活かして寒天の生産が行われており、全国一の角寒天の産地である。

区分	農産物		水産物		林産物		工業製造品	
	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	出荷額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)
平成21年	1,364,000	5.2	123,000	21.4	39,360	4.8	47,171,501	9.5
平成22年	1,465,000	5.4	130,000	23.5	45,128	4.6	53,191,137	9.4
平成23年	1,520,000	5.6	118,000	21.9	39,281	5.0	56,194,049	10.6
平成24年	1,470,000	5.4	114,000	22.3	41,737	5.2	56,634,248	11.1
平成25年	1,415,000	5.0	110,000	22.2	55,728	6.6	56,566,760	11.1
平成26年	1,334,000	4.7	107,000	21.4	46,494	5.0	55,495,887	10.2
平成27年	1,434,000	4.9	98,700	19.8	62,269	6.6	55,664,359	9.5
平成28年	1,474,000	5.1	111,000	20.2	68,504	7.2	55,160,379	9.4
平成29年	1,441,000	5.1	108,000	18.6	51,801	5.4	59,971,241	9.8

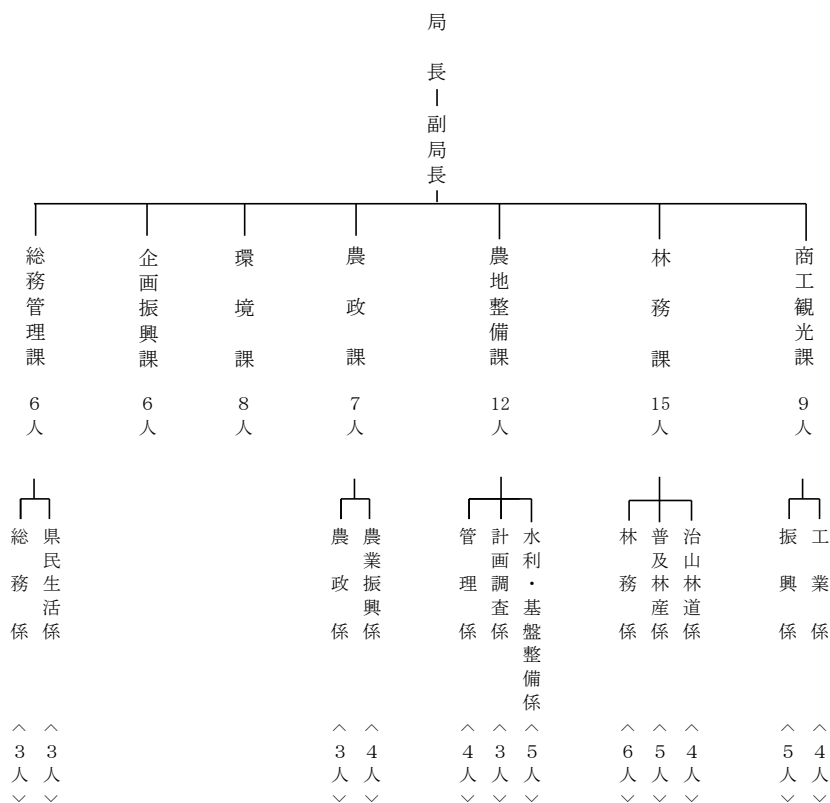
2 管内図



総務管理課

1 組織・機構の概要（諏訪地域振興局）

（平成31年4月1日現在）
実人員 65名



2 合同庁舎の概要

- (1) 工事費 7億6千万円
- (2) 竣工 昭和48年3月31日
- (3) 土地 敷地 10,687.78㎡
- (4) 構造 鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造
- (5) 規模 地下1階 地上5階 塔屋2階
- (6) 延床面積 9,371.49㎡

本館（公用車庫共）	8,761.32㎡
大型車庫等	610.17㎡
- (7) 設備

電気設備	空気調和設備
給排水衛生設備	自動電話交換設備
エレベーター設備（2基）	
- (8) 耐震改修 工期 平成21年8月～平成23年1月
鉄骨ブレース 66箇所、RC壁補強（地下）5箇所、RC柱補強（地下）4箇所
耐震評価値 1.5
- (9) 入庁機関

長野県諏訪地域振興局	（1・3・5階）
長野県南信県税事務所諏訪事務所	（3階）
長野県諏訪保健福祉事務所	（2階）
長野県諏訪農業改良普及センター	（1階）
長野県諏訪建設事務所	（4階）
長野県南信会計センター諏訪分室	（5階）

3 県有財産の状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		単位	数量	備 考			
土 地	行政財産	諏訪合同庁舎	m ²	10,687.78			
	普通財産	湖明館通り宿舎	m ²	185.91			
		赤沼職員宿舎	m ²	2,389.00			
		高木寮・高木宿舎A、B	m ²	2,086.00	高木宿舎A、B共に令和元年度中に除却し高木寮の駐車場とする予定		
		下金子寮	m ²	2,457.28			
建 物	行政財産	諏訪合同庁舎	延m ²	9,371.49	昭和48年3月		
		霧ヶ峰自然保護センター	延m ²	575.00	昭和48年8月 RC・1		
		大気汚染常時監視局	延m ²	15.24	昭和49年12月 W・1		
		水質監視測定局舎	延m ²	33.12	平成元年3月 Wモル・1		
		下諏訪県有林造林小屋	延m ²	32.40	昭和55年3月 W・1		
	普通財産	旧湖浜宿舎A	延m ²	65.02	平成30年8月に除却済み（土地は水産試験場の管轄）		
		旧湖浜宿舎B	延m ²	49.68			
		高木宿舎A	延m ²	79.16	昭和59年3月 W・1	1棟1戸	平成30年3月に用途廃止。令和元年度中に除却の予定
		高木宿舎B	延m ²	79.16	昭和59年3月 W・1	1棟1戸	
		旧湖岸通り宿舎	延m ²	78.67	平成30年3月31日に用途廃止。令和元年度に除却の予定		
		湖明館通り宿舎	延m ²	85.29	昭和60年8月 W・1	1棟1戸	令和11年度末に廃止予定
		赤沼職員宿舎	延m ²	1,812.27	平成7年3月 RC・2	2棟20戸	
		高木寮	延m ²	1,173.04	昭和59年3月 RC・4	1棟43戸	
		下金子寮	延m ²	1,256.69	昭和61年3月 RC・4	1棟41戸	
	工 作 物	行政財産	囲障	m	385.90		
貯槽			個	2			
雑屋建			個	2	東渡廊下、西渡廊下		
塔及び柱			基	2			

4 交通安全対策

(1) 交通安全運動の推進

交通事故のない「安全で快適な交通社会」の実現のため、市町村、関係機関及び団体と連携し、交通安全運動を推進している。

【平成30年度における季別の交通安全運動】

名称	期間	主な実施内容
春の全国交通安全運動	H30.4.6～15(10日間)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車による巡回啓発 ・宅配車へのステッカー掲示依頼 ・大型店での店内放送依頼 ・パスポート窓口等でのチラシ入りポケットティッシュの配布 ・庁舎ブログによる啓発 ・ドライバー、歩行者への街頭啓発 ・高齢者の集会、会議、サークル活動における交通事故への注意喚起及びポケットティッシュ・反射材の配布
夏の交通安全やまびこ運動	H30.7.22～31(10日間)	
秋の全国交通安全運動	H30.9.21～30(10日間)	
年末の交通安全運動	H30.12.1～31(31日間)	

(2) 交通事故発生状況の推移

		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
事故件数 (件)	管内	896	848	812	767	756
	全県	9,286	8,867	8,301	7,952	7,251
死者 (人)	管内	4	6	14	7	7
	全県	82	69	121	79	66
負傷者 (人)	管内	1,098	1,064	1,016	913	946
	全県	11,504	10,954	10,326	9,726	8,818

5 NPO法人への支援

新たな公共サービスの担い手として期待されているNPOの自立を支援するため、相談窓口を設置し、NPO法人設立認証申請書の受理等を行うとともに、県による各種NPO支援事業の紹介等を実施している。

【特定非営利法人(NPO法人)数の推移】

各年度3月31日現在

区分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
法人数 (県知事認証分)	管内	78 (8.1%)	78 (8.0%)	81 (8.1%)	83 (8.2%)	85 (8.4%)
	全県	961	974	999	1,010	1,014

()内は、全県に占める諏訪管内の割合

6 消費者対策

(1) 家庭用品品質表示法に基づく立入検査

消費者が日常使用する家庭用品について、品質に関し表示すべき事項やその表示方法等を定め、それらの品目の品質表示が適正でわかりやすく行われているか立入検査を実施した。

対 象 品 目	検査店舗数	行政指導
繊維製品（ズボン）、合成樹脂加工品（籠）、電気機械器具（電気パネルヒーター）、雑貨工業品（衣料用、台所用又は住宅用の漂白剤、靴）	延べ 10 店舗	なし

(2) 消費生活用製品安全法に基づく立入検査

消費者の生命・身体に対して危害を及ぼすおそれが多い製品に、国の定めた技術上の基準に適合していること示す必要な表示が行われているか立入検査を実施した。

対 象 品 目	検査店舗数	行政指導
乳幼児用ベッド、浴室用温水循環器、石油ストーブ、圧力なべ、ライター等	延べ 15 店舗	なし

7 消防防災対策

(1) 消防力の状況

（平成30年4月1日現在）

区 分	消防職員数 (人)	消防団員数 (人)	消 防 自 動 車 等 (台)					消 防 水 利 (箇所)		
			ポ化 ン学 プ消 車防	ポは ンし プご 車付	ポ水 ン槽 プ 車付	ポ普 ン通 プ消 車防	ポ小 ン型 ン動 プ力	消 火 栓	防火水槽	
									40 m ³ 以上	20 m ³ ～ 40 m ³
市 町 村	—	3,128	—	—	—	48	153	7,929	701	604
諏訪広域消防本部	235	—	—	1	8	5	—	—	—	—
合 計	235	3,128	0	1	8	53	153	7,929	701	604

(2) 地震防災対策

ア 地域指定の状況（管内6市町村）

南海トラフ地震防災対策推進地域（平成26年3月28日指定）

イ 地震災害応急対策活動体制強化

① 訓練の実施

大規模地震発生時における長野県災害対策本部諏訪地方部の応急対策活動を実効性あるものとするため、南海トラフ地震等による被害を想定した情報収集伝達訓練・非常参集訓練・図上訓練等を実施している。

② 諏訪地域南海トラフ地震等災害対策推進協議会の開催

諏訪地域において、県、市町村、防災関係機関が密接な連携を図りながら、より具体的、効果的な南海トラフ地震対策等を推進するため、本協議会を開催している。

③ 相互協定の締結

災害発生時の迅速で正確な災害情報提供のため、エルシーブイ株式会社と災害情報放送に関する相互協定を締結している。

8 人権尊重・男女共同参画施策

(1) 人権尊重施策

長野県人権政策推進基本方針（H22.2策定）を踏まえ、関係機関・企業等と連携しながら啓発、研修事業を実施した。

【平成30年度における人権尊重事業】

実施日	内 容
平成30年7月17日	諏訪地区企業人権学習会 講演「性的少数者（マイノリティ）の人権」 長野県人権啓発センター人権啓発相談員 小宮山 峰男氏
平成30年12月3日 ～6日	第70回人権週間街頭啓発 管内6か所（JR駅前、スーパー）
平成30年12月5日	諏訪地区人権研修会 講演「認める、受け入れる、そして尊重する」 松本大学総合経営学部准教授 八木 雅子 氏

(2) 男女共同参画施策

第4次長野県男女共同参画計画（計画年度H28～32）に基づき、男女共同参画意識の高揚や男女が共に働きやすい環境づくり等を推進するため、広報、啓発及び男女共同参画推進員の設置等を行い、推進に努めている。

項 目	内 容
男女共同参画週間中のパネル展示及び庁内放送	・パネル展示：諏訪合同庁舎1階ロビー ・案内放送：管内大型店25店舗、諏訪合同庁舎
諏訪地方男女共同参画連絡会	・会員の活動報告、意見交換（年3回開催）

9 旅券発給状況

旅券窓口のサービス向上を図りつつ、旅券の適正な発行に努めている。

(1) 申請状況 （ ）内の数値は対前年比（%）

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年
諏訪地域振興局 (A)	4,021 (96.7)	4,202 (104.5)	4,541 (108.1)	5,039 (111.0)	4,980 (98.8)
全 県 (B)	40,097 (92.2)	41,264 (102.9)	45,456 (110.2)	49,045 (107.9)	51,482 (105.0)
全県に対する管内 構成比（A / B）	10.0%	10.2%	10.0%	10.3%	9.7%

(2)旅券窓口のサービス向上対策

火曜日及び木曜日（木曽、北アルプス、北信各地域振興局は木曜日のみ）の窓口開設時間の延長（19時まで）や日曜交付（松本、長野両地域振興局）を行うなど、旅券取得者に対するサービス向上に努めている。

10 子ども・青少年の健全育成支援

青少年を取り巻く環境が大きく変化し、青少年による犯罪や子どもの安全を脅かす事件などが多発する中、市町村や関係団体と連携しながら、街頭啓発など広報活動や有害環境チェック活動等を実施し、青少年の健全育成に努めている。

【平成 30 年度における青少年健全育成推進事業】

名 称	期 間	実 施 内 容
信州あいさつ運動	毎月 11 日	・街頭啓発(学校、駅前、商業施設等) ・ポスター、看板、懸垂幕掲示 ・将来世代応援県民会議諏訪地域会議の開催 ・官民協働による子どもの居場所づくりの推進 ・有害自動販売機撤去要請及び実態調査活動
青少年の非行・被害防止全国強調月間	7 月	
青少年に有害な社会環境排除県民運動強化月間	7・11 月	
子ども・若者育成支援強調月間	11 月	
有害環境浄化活動強化月間	7・11・2 月	

【有害図書等自動販売機の設置台数(各年度 11 月末現在)】 (単位：台)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
諏訪管内	34	32	32	30	29
県 計	121	109	104	98	82

11 信州こどもカフェの推進

一場所多役の子どもの居場所づくりである「信州こどもカフェ」事業を推進するため、平成 29 年 3 月に官民協働で「諏訪圏域子ども応援プラットフォーム」を設置し、「信州こどもカフェ」の担い手育成のための研修や関係者の意見交換の場の提供など、事業の普及・拡大に向けた取組を実施している。

○信州こどもカフェ

学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能・役割を有し、家庭機能を補完する「一場所多役」の子どもの居場所の総称。管内では、平成 30 年度末現在、16 カ所で運営されている。

企画振興課

1 市町村行財政の状況

平成29年度決算において、管内市町村の財政力指数は、平均で0.60と県平均0.40を大幅に上回っている。経常収支比率は平均86.0と県平均86.5に比べ低いが、管内の市平均は県内市平均を、管内の町村平均は県内の町村平均をそれぞれ上回っている。

一方で、実質公債費比率は、3市町（岡谷市、茅野市、富士見町）において県平均の6.0を上回っている。

少子高齢化の進展や、厳しい経済状況等多くの課題がある中で、効率的で計画的な行財政運営を行うよう助言に努めている。

市町村財政概要(平成29年度)

(単位：百万円)

団体名	歳入総額			歳出総額		実質 収 支	標準 財政 規 模	積立金現在高 (29年度末)		地方債 現在高 (29年度末)	経常収 支比率 %	実質公 債費比 率 %	財政力 指 数 3か年 平均
	19,865	一般財源		19,112	人件費			3,040	1,112				
		11,194	市町村税										
岡谷市	19,865	11,194	6,983	19,112	3,315	731	11,768	3,040	1,112	24,073	89.7	11.3	0.65
諏訪市	21,073	10,564	7,626	20,255	3,703	797	11,485	4,307	2,199	19,595	86.9	3.9	0.74
茅野市	23,338	13,194	8,496	22,339	3,724	961	14,412	4,130	2,160	26,695	93.0	8.8	0.65
市計	64,276	34,952	23,105	61,706	10,742	2,489	37,665	11,477	5,471	70,363	89.9	8.0	0.68
下諏訪町	7,902	4,363	2,670	7,541	1,245	347	4,785	2,161	1,039	9,550	80.0	1.7	0.60
富士見町	7,680	4,524	2,425	7,209	1,170	311	5,002	3,536	1,702	5,706	82.6	6.1	0.57
原村	4,255	2,554	925	4,055	719	199	2,685	2,687	899	1,902	83.8	5.1	0.38
郡計	19,837	11,441	6,020	18,805	3,134	857	12,472	8,384	3,640	17,158	82.1	4.3	0.52
管内計	84,113	46,393	29,125	80,511	13,876	3,346	50,137	19,861	9,111	87,521	86.0	6.2	0.60
県内市計	731,007	393,482	237,092	712,577	107,627	15,501	425,930	240,496	77,539	709,132	89.5	5.8	0.57
県内町村計	290,876	165,500	61,371	275,472	41,112	12,640	170,491	181,208	78,207	232,648	80.4	6.5	0.34
県計	1,021,883	558,982	298,463	988,049	148,739	28,141	596,421	421,704	155,746	941,780	86.5	6.0	0.40

注) 端数処理の関係で計の値と個別の数値の合計とが一致しない場合がある。

経常収支比率の計及び実質公債費比率の計は加重平均値である。

財政力指数の計は単純平均値である。

2 地域振興

豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、地域振興局長のリーダーシップのもと、地域課題の解決や地域振興に取り組む「地域振興推進費」事業を決定するとともに、市町村や公共的団体が住民とともに自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業について、「地域発 元気づくり支援金」を交付するなど、諏訪地域振興に向けた取組を実施している。

平成30年度地域振興推進費事業一覧

事業実施機関	事業名	事業費(円)
○諏訪地域振興局 総務管理課	コミュニティエフエムを活用した地域情報の発信事業	480,000
○諏訪地域振興局 企画振興課	「諏訪湖創生ビジョン」の周知、普及事業	214,216
○諏訪地域振興局 ・ 企画振興課 商工観光課	地域の子どもたちのための諏訪湖学習ツアー	424,349
○諏訪地域振興局 環境課	諏訪湖の貧酸素及び底質改善対策支援事業	2,998,171
	霧ヶ峰自然保全再生実施計画改訂に係る草原再生及びモニタリング調査事業	1,358,510
○諏訪地域振興局 農政課	魚食性鳥類による水産被害防止対策事業	110,216
○諏訪地域振興局 農地整備課	農業水利施設の観光利用促進事業	221,880
○諏訪地域振興局 林務課	ジビエ需要拡大事業	425,235
○諏訪地域振興局 ・ 商工観光課 農政課	八ヶ岳等PR事業	1,258,795
○諏訪地域振興局 商工観光課	塩の道サイクルツーリズム（自転車旅）検討事業	133,248
	諏訪地域の魅力・産品等PR事業	72,900
	ユニバーサルツーリズム推進事業	621,000
○茅野警察署 ・ 諏訪警察署 ・ 岡谷警察署 ・ 諏訪地域振興局	八ヶ岳連峰を中心とした山岳遭難防止対策	141,480
計		8,460,000

令和元年度「地域発 元気づくり支援金」選定状況

(1) 事業区分別の選定状況

事業区分		件数	支援額（千円）
1	地域協働の推進	5	10,694
2	保健、医療、福祉の充実	1	1,358
3	教育、文化の振興	6	7,063
4	安全・安心な地域づくり	1	703
5	環境保全・景観形成	3	7,266
6	産業振興、雇用拡大（小計）	12	23,634
(1)	特色ある観光地づくり	6	15,876
(2)	農業の振興と農山村づくり	0	0
(3)	森林づくりと林業の振興	0	0
(4)	商業の振興	0	0
(5)	その他	6	7,758
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進に関する事業	0	0
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	8	8,637
合 計		36	59,355

うち、重点的に推進するテーマに関する事業分

重点テーマ区分		件数	支援額（千円）
①	信州こどもカフェの推進	2	4,001
②	信州ACEプロジェクトの推進	2	1,858
③	地域内経済循環の拡大	0	0
④	産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成	3	5,395
⑤	諏訪湖を活かしたまちづくり	2	6,120
⑥	選ばれ続ける観光地域づくり	5	10,254
⑦	人々が集い、心豊かな暮らしを楽しめる地域づくり	11	16,103
⑧	生活の足（地域交通）の確保・充実	0	0
⑨	複数市町村を区域とする広域DMOの設立促進	0	0
⑩	県内高等教育機関の知の活用	2	1,567
合 計		27	45,298

(2) 申請者区分別の選定状況

申請者区分		件数	支援額（千円）
市町村		12	19,844
公共的団体（地域づくり団体・NPO等）		24	39,511
合 計		36	59,355

3 選 挙

平成30年度は8月に長野県知事選挙及び長野県議会議員補欠選挙（岡谷市諏訪郡下諏訪町選挙区）が執行され、平成31年4月には県議会議員一般選挙が執行された。

明るい選挙推進のため、市町村選挙管理委員会と連携をとり、明るい選挙啓発ポスター募集事業を行うなど、常時啓発事業を実施している。

(1) 市町村長・議員の任期、定数、男女の別

(令和元年5月1日現在)

市町村名	市 町 村 長			市町村議会議員					
	氏 名	任期満了日	回数	任期満了日	定 数 (人)	欠 員 (人)	男女の別 (人)		
							男	女	計
岡谷市	今井 竜五	1. 9. 28	3	5. 4. 30	18	0	15	3	18
諏訪市	金子 ゆかり	5. 4. 30	2	5. 4. 30	15	0	10	5	15
茅野市	今井 敦	5. 4. 29	1	5. 4. 29	18	0	15	3	18
下諏訪町	青木 悟	2. 12. 4	4	5. 4. 30	13	0	9	4	13
富士見町	名取 重治	3. 8. 28	1	5. 4. 30	11	0	10	1	11
原 村	五味 武雄	1. 8. 7	1	5. 4. 30	11	0	9	2	11
計					86	0	68	18	86

(2) 有権者数、投票率、選挙人名簿登録者数

市町村名	参議院議員選挙 (平成28年7月10日) 【選挙区】		衆議院議員選挙 (平成29年10月22日) 【小選挙区】		県知事選挙 (平成30年8月5日)		県議会議員選挙 (平成31年4月7日) (括弧書：平成30年8月5日 補欠選挙)		選挙人名簿登録者数及び 在外選挙人名簿登録者数 (平成31年3月1日現在)		
	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	有権者(人)	投票率%	男(人)	女(人)	計(人)
岡谷市	42,649	64.62	42,344	63.29	41,780	52.31	(41,775) 41,291	(51.75) 53.26	20,311	21,636	41,947
諏訪市	41,493	62.73	41,204	61.28	40,676	44.22	40,380	47.43	20,071	21,085	41,156
茅野市	45,999	63.79	46,161	62.22	45,771	44.27	45,440	48.03	22,864	23,384	46,248
市 計	130,141	63.73	129,709	62.27	128,227	46.87	(41,775) 127,111	(51.75) 49.54	63,246	66,105	129,351
下諏訪町	17,689	65.77	17,528	64.23	17,261	49.01	(17,261) 16,970	(48.09) 53.87	8,320	8,964	17,284
富士見町	12,559	68.76	12,462	66.75	12,225	53.05	12,067	58.17	5,988	6,306	12,294
原 村	6,624	65.04	6,675	66.46	6,585	48.47	6,549	51.98	3,311	3,349	6,660
郡 計	36,872	66.66	36,665	65.49	36,071	50.28	(17,261) 35,586	(48.09) 54.98	17,619	18,619	36,238
管内計	167,013	64.37	166,374	62.98	164,298	47.62	(59,036) 162,697	(50.68) 50.73	80,865	84,724	165,589
県 計	1,770,348	62.86	1,760,521	60.40	1,739,481	43.28	(373,293) 1,412,665	(38.06) 47.57	849,239	901,435	1,750,674

環 境 課

1 概 況

諏訪湖や八ヶ岳中信高原国定公園をはじめ当地域の豊かな自然環境を保全し、次世代に引き継ぐとともに、良好な生活環境を保全し、県民の安全・安心を確保するため、幅広い環境保全のための施策を推進している。

2 自然保護対策

(1) 自然公園等の管理

ア 自然公園法等による規制

優れた自然の風景地を保護するとともに、利用の増進を図るため、自然公園法、自然環境保全条例に基づく許可等を行い、周辺環境との調和のとれた開発と環境保全への配慮を指導している。

自然公園法等許可・届出件数 (H31. 3. 31 現在)

公 園 名	年 度	新 工 増 作 改 物 築 の	の 広 設 告 置 物	形 土 状 地 変 更 の	そ の 他	計	市町村名	28年度	29年度	30年度
八ヶ岳中信高原 国定公園 (許可)	28	86	16	2	35	139	岡谷市	7	4	5
	29	112	17	1	31	161	諏訪市	34	46	21
	30	107	6	2	43	158	茅野市	95	107	122
塩嶺王城 県立公園 (届出)	28	1	0	1	0	2	下諏訪町	4	3	9
	29	0	0	0	0	0	富士見町	1	0	0
	30	0	0	0	0	0	原村	0	1	1
							計	141	161	158

イ 自然環境保全条例による規制

大規模開発調整地域における一定の開発行為について、条例に基づく届出及び自然保護協定の締結をすることにより、調和のとれた開発と環境の保全を図っている。

ウ 希少野生動植物保護条例による規制

希少野生動植物保護条例に基づき指定された希少野生動植物の保護を図るため、動植物の捕獲及び採取に係る許認可事務を行っている。

(2) 自然保護活動の普及・啓発

ア 霧ヶ峰自然保護センターの運営とパークボランティアの活動

霧ヶ峰自然保護センターに自然公園管理員を配置し(通年2名、夏季3名)、霧ヶ峰の自然に関する館内展示による解説及び自然観察会の実施等により、自然保護活動の普及啓発に努めている。

平成16年度からはパークボランティアを募集し、霧ヶ峰自然保護センターを拠点に霧ヶ峰の自然保護と適正な利用を図るための巡回活動、花札付け、草刈り、電気柵管理などの活動を自然公園管理員と協働して行っている。

また、霧ヶ峰自然保護センターを霧ヶ峰のエコツアーの拠点として、エコツアーの普及・拡大、さらに自然環境の保全・再生と観光利用の両立を図るセンターとするため、霧ヶ峰自然保護センター機能強化検討会を3回開催した。

自然保護センターの利用状況等

(単位：日、人)

年度	開館日数	利用者数	1日平均利用者数	パークボランティア		
				登録者数	活動日数	延活動者数
28	186	12,059	65	104	118	605
29	185	14,055	75	107	121	613
30	185	13,993	76	101	113	757

イ 自然保護レンジャーの活動

自然公園等の保護と適切な利用、自然環境の保全に関する意識の高揚を図るため、自然保護レンジャーを委嘱し、自然公園等の巡視や情報提供などの活動を実施している。(管内45人委嘱)

ウ 自然観察インストラクター等の情報提供

多くの県民が自然に親しみ、学習することができる機会の充実を図るため、植物、鳥、昆虫、星座等に関する知識を持つ個人及び県内で自然解説事業を行っているNPO法人等の団体を、自然観察インストラクター及び自然解説団体として登録し、自然観察会等の希望者に情報提供を行い、自然解説等を実施している。

エ 希少野生動植物保護監視員の活動

希少野生動植物保護条例に基づき指定された希少野生動植物を保護するため、希少野生動植物保護監視員を委嘱し、生息地・生育地の監視指導及び定点観測などの活動を実施している。(管内21名委嘱)

(3) 霧ヶ峰自然環境保全協議会の活動

霧ヶ峰に関わる団体の代表者が一堂に会して、霧ヶ峰の保護と利用のあり方について総合的に協議・検討し、目指すべき霧ヶ峰の姿を描き、実現することを目指し、平成19年11月に霧ヶ峰自然環境保全協議会(通称「霧ヶ峰みらい協議会」)が設立された。

平成20年度に霧ヶ峰自然環境保全の基本計画である「霧ヶ峰の今とみらい～霧ヶ峰再生のための基本計画～」を策定し、平成25年度には基本計画の柱の一つである自然保全再生計画について「霧ヶ峰自然保全再生実施計画」を策定し、平成26年度から5年間の計画で地域住民との協働による外来種の駆除や優占種の刈取などの自然保全再生作業を実施した。最終年度の平成30年度はその間のモニタリング結果をまとめ、新たな作業計画を策定した。

また、ニッコウキスゲなどの高山植物をニホンジカの食害から守るため、協議会構成団体において、八島ヶ原湿原を囲む鋼鉄柵や、車山肩・富士見台等に電気柵を設置している。

3 廃棄物対策

(1) 廃棄物の減量化・リサイクルの推進

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会を改め、環境への負荷の少ない循環型社会を構築するため、循環型社会形成推進基本法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、建設リサイクル法及び自動車リサイクル法等が制定されている。

これらに基づく対策が着実かつ円滑に実施されるよう、市町村に対する容器包装廃棄物の分別回収や廃家電のリサイクルについての支援、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対する産業廃棄物減量化・再資源化計画策定の指導等を行っている。

また、「レジ袋削減県民スクラム運動」、「食べ残しを減らそう県民運動～eプロジェクト」、「残さず食べよう！30・10運動」などの推進により廃棄物の発生抑制に努めている。

(2) 廃棄物の適正処理の確保

ア 一般廃棄物対策

一般廃棄物処理施設の適正な維持管理を図るため、立入検査を実施し、指導を行っている。

市町村設置の一般廃棄物処理施設設置状況及び立入検査状況（平成31年3月31日現在）

区 分		ごみ焼却施設	粗大ごみ 処理施設	最終処分場	し尿処理施設	計
施 設 数	岡谷市	1		1（1）		2
	諏訪市			1（2）		1
	茅野市	1	1	1（2）		3
	下諏訪町			0（2）		0
	富士見町		1	1（1）	1	3
	原村					0
	計	2	2	4（8）	1	9
立入検査件数		0	2	4	2	8
指導件数		0	0	0	0	0

注1）一部事務組合による処理

- ・岡谷市、諏訪市、下諏訪町のごみ（焼却）・・・湖周行政事務組合（施設所在地：岡谷市）
- ・茅野市、富士見町、原村のごみ（焼却）・・・諏訪南行政事務組合（施設所在地：茅野市）
- ・富士見町、原村のごみ（埋立）・・・南諏衛生施設組合（施設所在地：富士見町）
- ・岡谷市、下諏訪町のし尿・・・湖北行政事務組合（施設所在地：辰野町）
- ・富士見町、原村のし尿・・・南諏衛生施設組合（施設所在地：富士見町）

注2）（ ）内の数値は埋立終了・廃止の施設数で外数である。

イ 産業廃棄物対策

産業廃棄物の適正な処理を図るため、産業廃棄物排出事業者及び産業廃棄物処理業者の立入検査を実施し、指導を行っている。

産業廃棄物処理業者及び処理施設 (平成31年3月31日現在)

区 分	産業廃棄物 収集運搬業者	産業廃棄物 処分業者	産業廃棄物 処理施設
岡谷市	47	4	3(1)
諏訪市	43	2	4
茅野市	51	9	7(2)
下諏訪町	23	4	4
富士見町	22	9	9
原 村	8		
管外(主に県外)	169		
計	363	28	27(3)

注1) 市町村別の産業廃棄物処理業者数は許可件数であり、特別管理産業廃棄物も含む。

注2) () 内の数値は移動式の処理施設数で内数である。

産業廃棄物関係立入及び指導 (平成31年3月31日現在)

区 分	産業廃棄物 収集運搬業者	産業廃棄物 処分業者	産業廃棄物 処理施設	産業廃棄物 排出事業者
立入検査件数	120	65	373	360
指導件数(文書)	0	0	0	3

ウ 浄化槽対策

浄化槽の適正な維持管理を図るため、立入検査を実施し、指導を行っている。

浄化槽設置状況及び立入検査状況 (平成31年3月31日現在)

区 分	合併処理浄化槽	単独処理浄化槽	計	
設 置 基 数	岡谷市	54	82	136
	諏訪市	417	95	512
	茅野市	1,742	511	2,253
	下諏訪町	9	24	33
	富士見町	1,117	47	1,164
	原 村	1,030	5	1,035
	計	4,369	764	5,133
立入検査件数		165		
指導件数		206		

4 水環境、大気環境等の保全

(1) 水環境保全の推進

ア 諏訪湖水質保全対策

諏訪湖の水質は中長期的には改善の傾向にあるが、ヒシの大量繁茂、沿岸域への貧酸素水塊の拡大など新たな問題が発生している。こうした中、平成30年3月には湖沼水質保全特別措置法に基づく第7期水質保全計画を取り込んだ「諏訪湖創生ビジョン」を策定し、諏訪湖の水質保全対策、貧酸素対策、ヒシの大量繁茂対策等を総合的・計画的に推進していくこととしている。

「諏訪湖創生ビジョン」における水質保全対策の概要

水質目標 (2021年度)	COD75%値：4.8mg/L（参考）COD平均値：4.4mg/L 全窒素：0.65mg/L、全りん：現状の維持・向上、透明度：1.3m以上
施 策	<ul style="list-style-type: none"> ・水質の保全に資する事業 生活排水処理施設の整備、流入河川及び湖内の浄化対策（ヒシの除去、沈澱ピットの設置等） ・水質保全のための規制その他の措置 工場・事業場排水対策、生活排水対策、畜産業・魚類養殖に係る汚濁負荷対策、流出水対策、湖辺の自然環境の保護 ・その他水質保全のために必要な措置 公共用水域の水質監視、調査研究の推進、普及啓発事業、学習活動の推進、環境保全団体が取組む貧酸素対策及び底質改善の支援

▶ 諏訪湖の水質の現状（平成30年度）

COD75%値 5.0mg/L、全窒素 0.63mg/L、全りん 0.045mg/L、透明度 1.0m

イ 水質関係施設立入検査

水質汚濁を防止するため、特定施設等の立入検査を実施し、指導を行っている。

水質関係施設設置状況及び立入検査状況

（平成31年3月31日現在）

区 分		水質汚濁防止法	県公害防止条例	湖 沼 法	計
事 業 場 数	岡 谷 市	1 6 6	8	1 1	1 8 5
	諏 訪 市	2 7 3	8	1 1	2 9 2
	茅 野 市	6 6 9	3	4 1	7 1 3
	下諏訪町	8 0	3	4	8 7
	富士見町	1 5 9	1	1 9	1 7 9
	原 村	1 1 2	0	3	1 1 5
	計	1, 4 5 9	2 3	8 9	1, 5 7 1
立入検査件数		1 6 5	4	6 2	2 3 1
指 導 件 数		2 7	0	1 3	4 0

ウ 水質測定

公共用水域の水質を監視するとともに、事業場排水等の水質検査を行っている。

公共用水域水質測定状況及び事業場排水等検査状況

（平成30年度）

区 分	測 定 地 点 等	検 体 数	検 査 項 目 数
主要河川、湖沼	6河川9地点、3湖沼5地点	3 3 6	5, 5 1 5
地下水	16地点	3 1	3 8 1
上流域河川	5河川5地点	5	2 5 0
特定汚染源	事業場排水、水質汚濁事故等	7 8	9 7 0

河川・湖沼の地点別環境基準達成状況

平成29年度(左)、平成30年度(右)

水域名	類型	測定地点名(市町村)	pH	BOD COD	浮遊 物質	溶存 酸素	大腸菌 群数	全窒素	全りん
宮川	A	西茅野大橋(茅野市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ●		
		宮川橋(諏訪市)	● ●	○ ○	● ●	○ ○	● ●		
上川	A	矢ヶ崎橋(茅野市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ●		
		渋崎橋(諏訪市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ●		
砥川	A	鷹の橋(下諏訪町)	○ ○	○ ○	● ●	○ ○	● ●		
横河川	A	よこかわ川橋(岡谷市)	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	● ●		
天竜川	B	釜口水門(岡谷市)	○ ●	○ ○	○ ○	○ ○	● ○		
		天白橋(岡谷市)	○ ●	○ ○	○ ○	○ ○	● ○		
釜無川	AA	武智川合流点上(富士見町)	○ ○	○ ○	● ●	○ ○	● ●		
諏訪湖	A (IV) 参考	湖内(3地点)	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	○
		初島西(諏訪市)	● ●	● ●	● ●	○ ●	● ●	● ●	● ○
		湖心	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ●	● ○
塚間川沖(岡谷市)	● ●	● ●	● ●	● ●	○ ●	● ●	● ●	○ ○	
白樺湖	A	流出部(茅野市)	○ ●	○ ○	● ●	○ ○	○ ○		
蓼科湖	A	流出部(茅野市)	● ●	○ ○	● ●	○ ○	○ ●		

注1) ○は環境基準達成、●は環境基準未達成を示す。

注2) 項目ごとの環境基準の評価方法は以下のとおりである。

- ・pH 最大値及び最小値で評価
- ・BOD、COD 日間平均値の75%値で評価
- ・全窒素、全りん 表層のみの年間平均値で評価
- ・その他の項目 日間平均値で評価

注3) 複数の地点で測定をしている湖沼は、当該湖沼の全ての環境基準点において環境基準を達成している場合に、その湖沼は環境基準を「達成」したものとする。

生活環境の保全に関する環境基準(河川)

項目 類型	pH	BOD	浮遊物質	溶存酸素	大腸菌群数
AA	6.5~8.5	1mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	50MPN/100mL以下
A	6.5~8.5	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/100mL以下
B	6.5~8.5	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	5,000MPN/100mL以下

生活環境の保全に関する環境基準(湖沼)

項目 類型	pH	COD	浮遊物質	溶存酸素	大腸菌群数	全窒素	全りん
A	6.5~8.5	3mg/L以下	5mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/100mL以下	-	-
IV	-	-	-	-	-	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下

(2) 大気環境保全の推進

ア 大気関係施設立入検査

大気汚染を防止するため、ばい煙発生施設及び粉じん発生施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

大気関係施設設置状況及び立入検査状況

(平成31年3月31日現在)

区分	大気汚染防止法		県公害防止条例		計	
	ばい煙発生施設	粉じん発生施設	ばい煙発生施設	粉じん発生施設		
施設数	岡谷市	121	2	3	47	173
	諏訪市	112	4	0	17	133
	茅野市	226	42	0	22	290
	下諏訪町	24	9	5	28	66
	富士見町	107	78	0	15	200
	原村	14	4	0	0	18
	計	604	139	8	129	880
立入検査件数	263	86	0	0	349	
指導件数	1	0	0	0	1	

イ 大気測定

大気測定監視局により大気の状態を常時監視しており、光化学オキシダントを除いて、全ての項目で環境基準を達成している。

有害大気汚染物質についても、環境基準や指針値を達成している状況である。

大気常時監視測定状況

(平成30年度)

区分	測定地点	測定項目
一般環境大気	諏訪局（諏訪合庁）	二酸化硫黄(SO ₂)、浮遊粒子状物質(SPM)、一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO ₂)、光化学オキシダント(O _x)、微小粒子状物質(PM _{2.5})、風向、風速、気温、湿度（10項目）
道路周辺大気	岡谷インターチェンジ局	SPM、NO、NO ₂ 、PM _{2.5} 、風向、風速（6項目）

大気常時監視の環境基準達成状況

(平成30年度)

測定地点	二酸化硫黄	二酸化窒素	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	微小粒子状物質
諏訪局(諏訪合庁)	○	○	●	○	○
岡谷インターチェンジ局	—	○	—	○	○

注) ○は環境基準達成、●は環境基準未達成を示す。

有害大気汚染物質測定状況

区分	測定地点	測定項目数
全国標準監視地点	諏訪局(諏訪合庁)	21項目
地域特設監視地点	岡谷局(工業技術総合センター)	11項目

ウ 騒音測定

道路騒音について、高速自動車国道、一般国道及び県道の3地点（全て富士見町）において、24時間測定を実施した。

(3) ダイオキシン類対策の推進

ダイオキシン類による汚染を防止するため、ダイオキシン類関係施設の立入検査を実施し、指導を行っている。

ダイオキシン類関係施設設置状況及び立入検査状況 (平成31年3月31日現在)

区分	大 気		水 質		計
	廃棄物焼却炉	廃棄物焼却炉	下水道終末処理場		
施設数	岡谷市	2	5		7
	諏訪市	3	2	1	6
	茅野市	2	4		6
	下諏訪町	2	1		3
	富士見町	1			1
	原 村				0
	計	10	12	1	23
立入検査件数	27	14	0	41	
指導件数	10	0	0	10	

(4) 公害苦情、水質汚濁事故への対応

公害苦情については、「公害苦情処理要領」により処理を行っている。

また、水質汚濁事故については、「諏訪地域における水質汚濁事故発生時の緊急連絡処理要領」により、被害の未然防止・拡大防止に努めている。

公害苦情件数 (平成30年度)

区分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他	計
件数	3	2	1	0	0	0	1	1	8

水質汚濁事故件数 (平成30年度)

区分	油の流出	その他	不明	計
件数	24	7	0	31

5 水道事業の監視指導

管内の水道普及率は高く、安定した供給がなされているが、安全でおいしい水道水の供給、老朽化した施設の更新等の課題も抱えている。

そこで、平成29年3月に策定した「長野県水道ビジョン」の基本理念である「人口減少社会の中でも安心安全な水道水を届ける」ことを実現するための具体的方策を進めるにあたり、平成29年12月に諏訪圏域水道事業広域連携検討会を設置し、より効果的に取組を進めるための検討を始めている。

また、水道施設への巡回指導等を通じ、水道事業者に対する指導を行っている。

水道普及状況等

(平成31年3月31日現在)

区分	上水道 (箇所)	簡易水道 (箇所)	専用水道 (箇所)	計 (箇所)	行政区域内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	飲料水供給施設 (箇所)	簡易給水施設 (箇所)	簡易専用水道 (箇所)	準簡易専用水道 (箇所)
岡谷市	1	1	1	3	50,039	49,882	99.7			57	314
諏訪市	1	2	1	4	49,817	49,754	99.9	1	1	78	116
茅野市	6	10	1	17	55,886	53,926	96.5	1	2	69	151
下諏訪町	1		2	3	20,419	20,408	99.9			21	125
富士見町	1			1	14,726	14,479	98.3			24	37
原村	1	1		2	7,944	7,914	99.6			4	6
計	11	14	5	30	198,831	196,363	98.8	2	3	253	749
監視件数	10	16	—	26	—	—	—	—	—	3	0
指導件数	10	16	—	26	—	—	—	—	—	2	0

注1) 行政区域内人口、給水人口及び普及率は、平成30年3月31日現在の値

注2) 原村上水道が一部茅野市にも給水している。

注3) 平成30年度に諏訪市内の簡易水道3箇所と飲料水供給施設1箇所が統合し簡易水道となる。

注4) 専用水道については市町村、市へ設置している飲料水供給施設、簡易給水施設、簡易専用水道及び準簡易専用水道については市が事務を所管している。

6 地球温暖化対策の推進

(1) 長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の推進

事業活動等により排出される温室効果ガスの削減を図るため、一定の事業者に対して排出抑制計画等の提出、自らの公表を求め、事業者の自主的・計画的な取組みの促進を図っている。

自動車使用に関する地球温暖化対策として、一定規模以上の駐車場の設置者、管理者の駐車場利用者へのアイドリング・ストップ実施の周知について実施状況の調査を実施している。

また、一定規模以上の電気機器等販売事業者の省エネラベルの掲出について実施状況の調査を実施している。

長野県地球温暖化対策条例に基づく対策の実施状況

(平成30年度)

排出抑制計画等提出事業者数	30業者
アイドリング・ストップ実施の周知実施状況調査件数	45件

(2) 長野県地球温暖化防止推進員の委嘱

地域における温暖化対策を推進するため、長野県地球温暖化防止推進員を委嘱し、地球温暖化防止に係る普及啓発や情報提供、地域におけるネットワークづくりなどの活動を実施している。(管内7名委嘱)

(3) 自然エネルギー地域協議会等との協働による自然エネルギーの導入促進

市町村や、自然エネルギー地域協議会と協働し、自然エネルギーの普及促進に努めている。

(4) 諏訪地域の自然エネルギーの普及状況

諏訪地域においては、晴天率が高い等の気象条件を活かし、太陽光を中心とした自然エネルギーの導入が進められている。

太陽光発電事業としては、県のおひさま BUN・SUN メガソーラープロジェクトの他、民間事業者によるメガソーラー事業も進められている。おひさま BUN・SUN メガソーラープロジェクトは、公共施設等の屋根をまとめて地域の民間事業者に貸し出し、民間事業者が分散型メガソーラー発電所を運営するもので、諏訪地域においては同事業の第1号として諏訪湖流域下水道豊田終末処理場及び小川公会堂の屋根を貸し出すことによるメガソーラー事業(発電容量1MW)が実施されており、平成25年12月3日より発電を開始している。

下水熱利用としては、長野県の流域下水道初の事業として、諏訪湖流域下水道の下水熱を諏訪赤十字病院の冷暖房施設に使用するための協定が平成29年11月に締結され、平成30年4月から供用開始している。

また、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー事業が地域の課題となっていることを踏まえ、諏訪管内における県及び市町村の関係部署が課題を把握して対応を検討するため、平成29年11月に「再生可能エネルギー諏訪地域連絡会議」を設置し、地域と調査した再生可能エネルギー事業の促進を図っている。

農 政 課

1 概 況

管内の農業は、標高約 1,200m の八ヶ岳山麓から 760m の諏訪湖周辺に至る地域において営まれており、八ヶ岳西麓地域と諏訪湖周辺地域に大別できる。

八ヶ岳西麓地域は、県下有数の野菜・花きの産地であり、夏期冷涼な気象条件を活かし、野菜ではキャベツ、だいこん及びレタスが指定野菜に、セルリー、ブロッコリー及びスイートコーンが特定野菜の産地指定を受けている。特にセルリーは全国屈指の産地として発展してきている。花きでは、キク、カーネーションを中心に多品目が栽培されており、県内の 3 割弱の生産額を占める大産地として発展している。

また、畜産は酪農が主体で、自給飼料（牧草）を活用した畜産経営が行われている。

諏訪湖周辺地域は、水稻を基幹に果菜類（トマト、キュウリ）や花き（バラ、カーネーション）の施設化、団地化が図られている。果樹ではりんごが中心に生産され、主に観光農園で販売が行われている。

（1）耕地面積

耕地面積は 6,027ha で、田は 3,319ha、畑 2,714ha となっている。

農家一戸当たり耕地面積は 103a で県平均 102a を上回っている。

市町村名	耕地面積(ha)	田(ha)	畑(ha)	農家一戸当たり耕地面積(a)
岡谷市	227	79	148	44
諏訪市	630	411	219	64
茅野市	2,390	1,350	1,040	97
下諏訪町	50	25	25	34
富士見町	1,600	899	704	149
原村	1,130	555	578	169
合計	6,027	3,319	2,714	103
対前年比	98.6	98.6	99.2	—
県	106,700	52,800	54,000	102
対前年比(%)	99.4	99.4	99.6	—

注) 資料: 農林水産省耕地面積調査 (平成 30 年 2 月 19 日現在)

①原数を四捨五入したため、総数と一致しない場合がある。

②一戸当たり耕地面積の算出に使用した総農家戸数は 2015 年農業センサスによる。

(2) 農家戸数、農業就業人口、基幹的農業従事者等

農家戸数は 5,829 戸で前回センサスの 92.7%となっており、うち専業農家は 905 戸で、専業農家率 15.5%は県の 16.4%を下回っている。

販売農家戸数は 2,758 戸、自給的農家戸数は 3,071 戸となっている。

農業就業人口は 4,579 人で前回センサスの 85.8%と減少しているが、販売農家の基幹的農業従事者は 3,984 人で、前回センサスの 91.1%にとどまっている。

(単位：戸、%、人)

市町村名	農 家 戸 数						農 業 就 業 人 口	基 幹 的 農 業 従 事 者	
	総農家数	販売農家				自給的農家			専業農家率
		専業	兼業		計				
			第1種	第2種					
岡谷市	512	33	3	43	79	433	6.4	151	116
諏訪市	982	120	30	253	403	579	12.2	626	553
茅野市	2,452	375	86	697	1,158	1,294	15.3	1,901	1,599
下諏訪町	146	8	1	11	20	126	5.5	35	33
富士見町	1,070	185	64	349	598	472	17.3	898	819
原村	667	184	81	235	500	167	27.6	968	864
合計	5,829	905	265	1,588	2,758	3,071	15.5	4,579	3,984
対比	92.7	107.6	59.4	84.6	87.2	98.2		85.8	91.1
県	104,812	17,241	6,008	28,536	51,785	53,027	16.4	82,935	73,483
対比	89.3	103.0	71.7	77.2	83.4	96.0		82.7	88.3

注) 資料：2015年農業センサス

- ①販売農家：経営耕地面積が 30a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家
- ②自給的農家：経営耕地面積が 30a 未満でかつ農産物販売金額が 50 万円未満の農家
- ③農業就業人口：1年間に農業のみに従事した世帯員及び農業と兼業の双方に従事したが、農業従事日数が多い世帯員
- ④基幹的農業従事者：農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、1年間の普段の主な状態が農業に従事していたもの
- ⑤対比：2010年農業センサスとの比較

(3) 平成 30 年の気象と農業生産状況

平成 30 年は近年同様に気象変動が激しく気候が不安定で農作物栽培にとっては厳しい 1 年だった。1 月は気温の低い日が多かったが、2 月と 3 月は晴天の日が多く気温が高かったことにより、育苗等の生育が順調だった。6 月の梅雨入りは平年並みだったが、梅雨明けが平年より 22 日早く、高温と少雨の影響で 7 月中旬から 8 月にかけて干ばつとなったことから、農作物の出荷数量減少や品質低下を招いた。9 月以降は曇りや雨の日が多く月平均気温が低かったことや、台風 21 号、24 号の影響により、農作物、農業用施設に甚大な被害をもたらした。

果樹では、春先から 9 月前半まで高温により、りんご等の開花が早く生育も進んだ。9 月の台風による品質低下が若干あったが、全般的には良好であった。野菜も春先の定植も進み、出荷も早まった。7 月から 8 月の高温干ばつによりセルリー等に病虫害や生理障害の発生が多く、野菜全般の生産量が減少した。花きでは、前半は生育の前進や高温による品質低下や虫害が発生し、後半は病害の発生数量が減少し、需要最盛期に品薄となるものもみられた。

気象災害は、9 月 4 日に台風 21 号、9 月 30 日から 10 月 1 日にかけては台風 24 号が県内を通過し、ビニールハウス 100 棟に倒壊等の被害及び野菜や花きに倒伏・芯折れ被害が発生した。

農作物の生産状況は、水稻については、9 月の断続的な雨により刈遅れとなったものの作況指数は 101 となった。品質については、カメムシ類による着色米の発生があり 1 等米比率は 96% (12 月 5 日現在) であった。特産のセルリーについては、夏の高温による芯腐れ症の発生や、9 月の台風による病害の発生が多くなったことから、作柄は前年より低くなった。

(4) 農業等産出額 (H29)

(単位：ha、千万円、%)

種 類	作付面積	農業等産出額	構成比	備考	
農畜産物	米	2,011	305	19.7	
	麦・大豆・雑穀	442	8	0.5	
	果樹	90	20	1.3	
	野菜	1,640	626	40.4	
	花き	99	376	24.3	
	きのこ	-	6	0.4	
	畜産	-	100	6.5	
	養蚕・その他	-	0	0.0	
	計	4,282	1,441	93.0	
水産業	-	108	7.0		
合計	-	1,549	100.0		

注) 産出額は県農業産出額に基づく地域振興局推計値である。

農地整備課

1 概況

当管内のうち八ヶ岳西麓地域は、昭和40年代から近年にかけてほ場整備を実施しており、また地域を南北に貫く広域農道「八ヶ岳エコーライン」が開通したことから、大規模経営体等による水稻や野菜・花きの主要産地となっている。

一方、諏訪湖周辺地域は、農振農用地が諏訪湖東側に300ha程度まとまっているが、この区域は宅地の混在化が激しい上、農業用排水施設の老朽化が進んでいる。今後は農地として保全していくエリアの設定や、施設改修等の対策を講じる必要がある。その他の区域では農地は少なく、地形条件や整備コストの面から未整備の農地が多い。

管内の耕地面積は6,103haで、そのうち4,118haが整備済みであり、整備率(67.5%)は県全体(59.5%)を上回っている。一方で、畑地かんがい施設の整備率(10.5%)は、県全体(27.5%)より低い。

(単位: ha)

区分	耕地面積	整備済み面積	整備率	畑地かんがい	
				整備済み面積	整備率
諏訪管内		6,103	4,118	67.5%	—
	水田	3,367	2,973	88.3%	—
	畑	2,736	1,145	41.8%	286
県全体		107,381	63,848	59.5%	—
	水田	53,146	44,963	84.6%	—
	畑	54,235	18,885	34.8%	14,935

※平成29年度末実績(農地整備課調べ)

管内には、受益面積100ha以上の基幹的な農業用排水路が約75kmあり、そのうち約40km(53.2%)が改修されているが、土型水路の箇所も多く残っている。

また、白樺湖、蓼科湖をはじめとする64箇所の農業用ため池がある。

区分	基幹的な 用排水路延長	整備済み延長	整備率	農業用ため池数

※平成30年度末実績(農地整備課調べ)

2 農業農村整備事業の概要

現在「第3期長野県食と農業農村振興計画：H30～R4」及び「長野県農業農村整備計画(第8次長野県土地改良長期計画)：H30～R4」に基づき、『水・土・里を支え活かし、次代へつなぐ農業農村整備』の実現に向け、事業を進めている。

今後も老朽化した農業用排水路や農業用ため池、農道等の農業用施設の更新・整備が必要であり、八ヶ岳西麓地域を中心に農業農村整備事業を実施している。

また、急峻な地形や豊富な水量を活かし、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進している。

3 事業実施状況

(1) 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進

ア 県営かんがい排水事業

農業水利施設は食料生産のみならず洪水防止や防火用水、地域の景観形成など重要な役割を果たしている。管内の農業用水路は土型水路の箇所が多く、将来にわたり持続的に機能を発揮するため基幹的農業用水路の更新・整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
大河原堰	H29 ～R3	289,000	95,000	(58,854) 60,000	53.6%	134,000	茅野市

※R元年度欄の上段()は、H30年度からの繰越額で外数

イ 経営体育成基盤整備事業

大区画化や湧水処理、除礫等の農地の条件整備により、営農の効率化と農地の汎用化を図り、水稻から野菜等の高収益作物への転換を進め、併せて集落営農や農業生産法人など担い手への農地集積・集約化を促進する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
大平	H28 ～R元	236,000	183,000	(2,765) 53,000	100%	—	富士見町
小六	R元 ～R5	300,000	—	37,000	12.3%	263,000	富士見町
計 (2地区)		536,000	183,000	(2,765) 90,000	50.9%	263,000	

※R元年度欄の上段()は、H30年度からの繰越額で外数

ウ 団体営土地改良事業

担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を進め、意欲ある農業者が農業を継続できるよう、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を支援する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
農業基盤整備促進事業							
原二期	H25 ～R元	162,000	133,870	28,130	100%	—	原村

農地耕作条件改善事業							
富士見	H28 ～H30	66,000	66,000	(24,059) —	100%	—	富士見町
荻原	H30 ～R2	30,000	10,000	10,000	66.7%	10,000	富士見町
深山	H30 ～R2	42,000	5,000	37,000	100%	—	原村
柏木	H30 ～R元	8,000	900	7,100	100%	—	原村
計 (5地区)		308,000	215,770	(24,059) 82,230	96.8%	10,000	

※R元年度欄の上段()は、H30年度からの繰越額で外数

(2) 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり

ア 県営農村地域防災減災事業

豪雨や地震等の災害から地域住民や農地等を守るため、危険度の高い農業用ため池や農業用排水路の整備を実施するとともに、畑地かんがい施設に設置された石綿管の撤去・更新整備を実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
中新田	H28 ～R2	427,000	213,780	(109,313) 130,000	80.5%	83,220	原村
番飼場	H30 ～R4	138,000	30,400	(15,176) 15,700	33.4%	91,900	原村
計 (2地区)		565,000	244,180	(124,489) 145,700	69.0%	175,120	

※R元年度欄の上段()は、H30年度からの繰越額で外数 (内 12,000千円は補正予算繰越)

イ 県営中山間総合整備事業

農業従事者の減少・高齢化や耕作放棄地の増加等の課題を抱える中山間地域において、農業の継続と農村の活性化を図るため、農業生産基盤整備と農村生活環境整備を総合的に実施する。

(単位：千円)

地区名	実施年度	全体事業費	H30年度まで	R元年度		R2年度以降	関係市町村
					進捗率		
縄文の里	H27 ～R2	1,222,000	708,000	(137,100) 290,000	81.7%	224,000	茅野市

※R元年度欄の上段()は、H30年度からの繰越額で外数 (内 90,000千円は補正予算繰越)

ウ 多面的機能支払事業

農業・農村は、水資源のかん養、農村景観の形成、国土や自然環境の保全等、多面的な機能を有している。

将来にわたり、農地、農業用排水路、農道等の地域資源が適切に保全されるよう、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業者等が地域ぐるみで取り組む共同活動等を支援する。

(単位：ha、千円)

区 分	組織数	対象農用地面積	R 元年度交付金
農地維持支払交付金	42	2,450	67,851
資源向上支払交付金 (資源向上を図る共同活動)	(26) 26	(1,335) 1,335	20,389
資源向上支払交付金 (長寿命化のための活動)	(25) 26	(1,826) 1,832	68,393
多面的機能支払推進交付金	—	—	270
計	43	2,457	156,903

※組織数及び対象農用地面積の上段()は、農地維持支払交付金との重複分で内数
 ※R 元年度交付金は、要望額 (R 元. 5. 15 時点)

エ 地籍調査事業

県土の保全並びに土地に関する施策の基礎資料として活用するため、土地の所有者、地番、地目、境界、面積等の調査を支援する。

(単位：千円)

市町村名	実施年度	対象面積	H30 年度まで		R 元年度 事業費	備 考
			実施面積	進捗率		
茅野市	S29～ H24～(再開)	215.62km ²	15.64km ²	7.3%	18,000	S32～H23 休止

(3) 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

ア 農業用水を活用した小水力発電

平成 26 年 7 月に公表された「農業用水路を利用した小水力発電の候補地の調査結果」において、諏訪管内は県内で最も候補地が多い。農業水利施設の維持管理に係る農業者の負担軽減を図るため、農業用水を活用した小水力発電の導入を促進する。

水路名	発電施設名	設置者	運転開始	最大出力	水路管理者
滝之湯堰	蓼科第二発電所	三峰川電力(株)	26年1月	141kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区
大河原堰	蓼科第三発電所	三峰川電力(株)	29年9月	145kw	茅野市大河原堰 土地改良区
滝之湯堰	蓼科第四発電所	三峰川電力(株)	29年9月	93kw	茅野市滝之湯堰 土地改良区

イ 信州の農業資産の活用

世界かんがい施設遺産に登録された滝之湯堰や大河原堰をはじめとする歴史ある農業資産の魅力を発信し、新たな観光資源として活用する取組を支援する。

林 務 課

1 概 況

森林は、諏訪湖を取り囲む山地と、八ヶ岳・霧ヶ峰山麓及び釜無山・入笠山山麓等に分布し、カラマツ、アカマツが主要樹種となっている。

管内の森林面積は、50,821ha、森林率 71.0%（県全体 78.0%）で、うち民有林は、41,816ha である。なお、主要樹種であるカラマツは、18,399ha で民有林立木地面積の 46%を占めている。

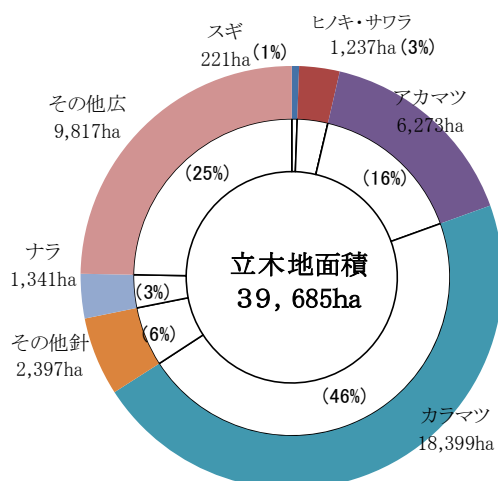
(1) 市町村別森林面積等

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

市町村名	項目	総面積 ha	森林面積 ha	森林率 %	民 有 林	
					面積 ha	蓄積 千m ³
岡 谷 市		8,510	5,675	66.7	5,653	1,250
諏 訪 市		10,917	7,291	66.8	7,291	1,426
茅 野 市		26,659	20,088	75.4	15,118	2,703
下 諏 訪 町		6,687	5,647	84.4	4,016	804
富 士 見 町		14,476	10,158	70.2	7,776	1,675
原 村		4,326	1,962	45.4	1,962	347
計		71,575	50,821	71.0	41,816	8,205
県 全 体		1,356,160	1,058,006	78.0	685,428	134,636

(2) 樹種別森林面積（民有林）

(平成 30 年 4 月 1 日現在)



2 健全な森林づくり

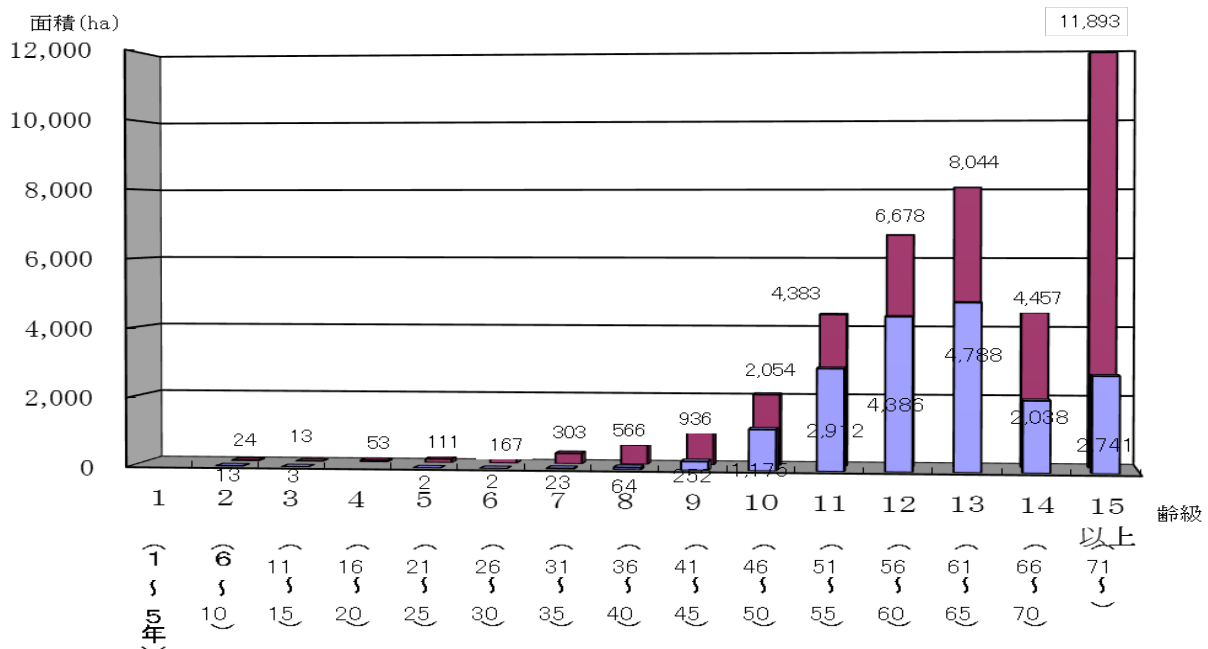
管内の民有林は、戦後植林された森林が成熟しつつあり、計画的な間伐と搬出による材の利活用を推進している。

平成 20 年度からは、「長野県森林づくり県民税」を活用した事業を加え、健全な森林づくりに集中的に取り組んでいる。

(1) 民有林の齢級別面積

凡例	
	全体
	カラマツ

(平成 30 年 4 月 1 日 現在)



(2) 間伐実績と目標

(単位：ha)

区分	5 年 の 間 伐 実 績						30 年度 目 標
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	計	
管 内	1,025	952	824	804	747	4,352	700
県全体	21,821	16,761	15,221	13,634	11,314	78,751	

(3) 林業労働力

林業従事者数は 129 人で、森林組合及び素材・造林業（会社）・個人林業営
業体・NPO法人が全体の 78%を占めている。（単位：者、人）

区 分	森林組合	素材・造林業(会社)	個人林業営業体	NPO法人	建設業(会社)	合 計
事業体数	1	10	1	1	6	19
比率	5 %	53 %	5 %	5 %	32 %	100 %
林業従事者数	15	66	6	13	29	129
比率	12 %	51 %	5 %	10 %	22 %	100 %

注) 平成 30 年度林業事業体調査による。

3 森林づくりのための基盤整備

(1) 保安林の面積

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

種別	水源かん養	土砂流出防備	その他	計
			(土崩・防風・水害・干害・保健)	
面積	5,400ha	4,126ha	69ha	9,595ha
比率	56.3%	43.0%	0.7%	100%
民有林面積		41,816ha	保安林率	22.9%

注) 長野県民有林の現況(平成 30 年度)による。

(2) 治山事業

保安林の機能を高度に発揮させるため、計画的な実施に努めている。（単位：円）

事業種別	平成 30 年度 実績		令和元年度 計画	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
復旧治山	4	80,006,400	(2) —	(49,572,000) —
緊急予防治山	1	22,820,400	3	50,000,000
防災林造成	1	5,659,200	2	13,000,000
水源森林再生対策	(4)	(121,770,000)	2	50,000,000
	0	5,103,000		
奥地保安林保全緊急対策	(2)	(52,002,000)	(1) —	(38,005,200) —
	1	38,005,200		
予防治山	2	47,509,200	(1) 1	(8,851,600) 38,000,000
機能強化・老朽化対策	—	—	1	28,000,000
県単治山	3	30,531,600	(1)	(6,199,200)
			2	26,000,000
計	(6)	(173,772,000)	(5)	(102,628,000)
	12	229,635,000	11	205,000,000

注 1) 上段()書きは前年度からの繰越額で外数、箇所数は発注工区数(委託を除く)

注 2) 平成 29 年度ゼロ国債及び平成 30 年度補正は、平成 30 年度に含む

注 3) 令和元年度県単治山は、5 月末時点の確定箇所・事業費

(3) 林道事業

林業経営の基盤である林道は、平成 46 年度（令和 16 年度）末で林道密度 14.3m/ha を目標に整備を進めており、平成 29 年度末では 6.1m/ha、進捗率は約 42.4%となっている。

林道網整備長期計画（平成 7～46 年度）

全体計画 林内道路		内 訳（計画）				平成 29 年度末林道現況		
延長	密度	林内公道		林 道		延長	密度	進捗率
m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	%
899,000	21.6	301,568	7.2	597,432	14.3	253,356	6.1	42.4

(単位：円)

事業種別		年度	平成 30 年度 実績		令和元年度 計画	
			箇所数	補助対象額	箇所数	補助対象額
補助	林道	改良	1	35,316,000	(1) 1	(13,683,600) 78,570,000
		点検・診断	2	2,322,000	6	4,565,000
	林業専用道	開設	1	15,120,000	1	18,630,000
	林道施設災害	林道復旧	1	4,104,400	—	—
計			5	56,862,400	(1) 8	(13,683,600) 101,765,000

注) 上段()書きは前年度からの繰越額で外数、箇所数は路線数（点検・診断は委託）

4 野生鳥獣被害対策

特定鳥獣管理計画等にもとづき、捕獲及び捕獲個体処理対策、集落周辺の環境整備等を実施し、野生鳥獣による農林業被害の軽減を図っている。

(1) 野生鳥獣による被害額及び捕獲数（狩猟を含む） (単位：千円、頭・羽)

区分		年度					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
ニホンジカ	被害額	64,343	64,860	58,882	52,884	43,572	36,808
	捕獲数	4,011	5,002	5,749	4,216	3,628	3,533
ニホンザル	被害額	1,174	1,661	1,769	2,055	2,471	2,469
	捕獲数	164	141	107	111	50	46
カモシカ	被害額	3,902	5,545	6,205	3,413	3,153	3,656
	捕獲数	2	0	2	6	8	3
イノシシ	被害額	3,872	4,403	1,645	5,024	1,162	1,008
	捕獲数	169	141	172	88	139	138
その他獣類	被害額	3,722	4,054	3,978	5,064	6,289	6,780
	捕獲数	191	242	284	375	367	368
鳥類	被害額	11,426	5,883	5,428	4,717	5,509	8,367
	捕獲数	626	340	578	552	617	555
合計被害額		88,439	86,405	77,907	73,157	62,156	59,088

(2) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 (単位：円)

事業種別		平成30年度実績		令和元年度計画（要望額）	
		事業量	補助金額	事業量	補助金額
緊急捕獲活動支援	有害捕獲	2,336頭	14,352,000	3,193頭	19,738,000
	(小計)		14,352,000		19,738,000
国庫	広域捕獲支援	3市町	906,000	4市町	1,164,000
	(小計)		906,000		1,164,000
県単	ツキノワグマ学習放獣 (計画は大型獣緊急放獣)	4頭	151,200	9頭	332,600
	シカ等個体数調整・捕獲	342頭	843,500	843頭	2,085,000
	集落等捕獲隊活動支援	1市	378,000	1市	350,000
	鳥獣被害対策実施隊員支援	6市町村	318,650	6市町村	345,900
	残渣処理作設経費	2箇所	51,000	1箇所	50,000
	(小計)		1,742,350		3,163,500
合計			17,000,350		24,065,500

5 林業生産状況等

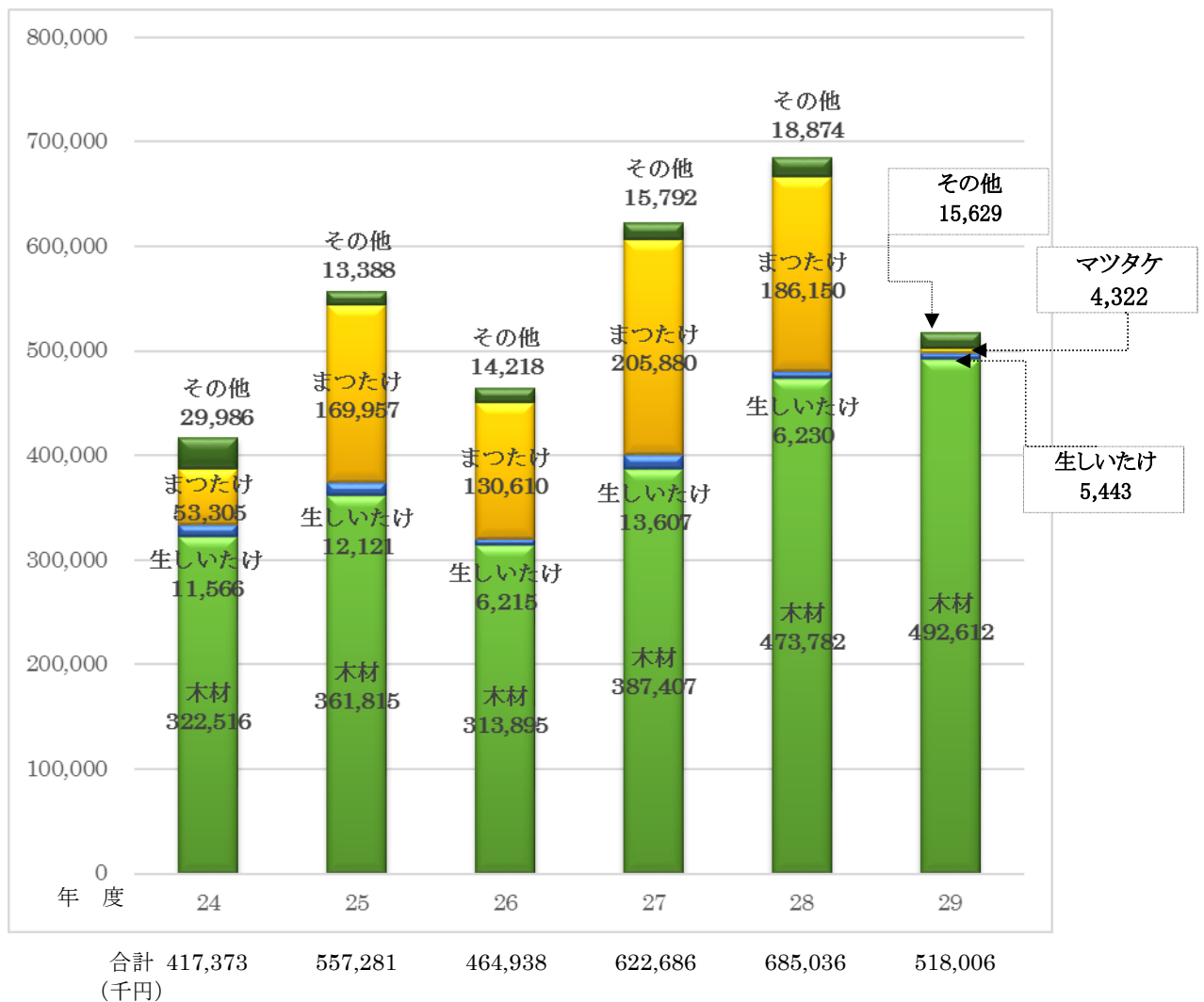
平成 29 年度の林業生産額は、518,006 千円で前年比 75.6%となった。

木材生産は、森林経営計画による計画的な生産や森林作業道等の基盤整備が着実に進んでいることから、今後においても安定的な生産量を確保できる見込みである。

まつたけは、平成 24 年以来の大凶作となり、生産額が激減した。

(H28:10.4 t、H29:0.1 t)

林業生産額の推移



6 森林税活用事業

平成30年度から第3期目の森林税がスタートし、これまでの里山整備に加え、教育や観光等、多面的な森林の利活用に使途を広げ、地域や様々な分野の方々による主体的な里山の整備・利用を推進している。

平成30年度森林税活用事業実績

区分	平成30年度実施内容	箇所等	補助金額・面積等
1 「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山等の整備			
① 防災・減災のための里山等の整備	【みんなで支える里山整備事業】 「防災・減災」の観点から、未整備の里山のうち、科学的知見等を活用して優先的に整備が必要な箇所の間伐に要する経費を補助	諏訪振興局管内一円	27,880千円 98ha
① 県民協働による里山の整備・利用	【みんなで支える里山整備事業】 永明寺山里山整備利用地域において、集落周辺の電線や建物に隣接する立木の特殊伐採等の経費を補助	茅野市(永明寺山里山整備利用地域)	7,776千円
	【里山整備利用地域活動推進事業】 永明寺山里山整備利用地域において、森林整備体験、道標案内看板の設置、自然観察会、きのこ菌打ち体験等に係る経費を補助	茅野市(永明寺山里山整備利用地域)	80千円
	【里山資源利活用推進事業】 永明寺山里山整備利用地域において、林内歩道の整備に係る経費を補助	茅野市(永明寺山里山整備利用地域)	975千円
地域で進める里山集約化事業	間伐事業実施地の森林所有者の合意形成や、所有者の境界を明確化する取組に係る経費を補助	振興局管内一円	948千円 60ha
① 県単河畔林整備事業(建設部)	市町村が管理する準用河川の河畔林整備に係る経費を補助	準用河川 富士見町落合 母沢川	5,000千円
小計			42,659千円
2 自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用			
① 地消地産による木の香る暮らしづくり事業	学校における木工作など、県産材利用の取組に係る経費を補助	岡谷市(岡谷田中小) 茅野市(米沢小)	350千円 31千円
小計			381千円
3 多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用			
① 森林の教育利用の推進	【学校林等利活用促進事業】 学校林の活用を推進するため、放置され利用困難になっている学校林の整備に係る経費を補助	茅野市(米沢小)	404千円 1.65ha
① 観光地における景観形成のための森林等の整備	【観光地等魅力向上森林景観整備事業】 観光地等の魅力向上を図るため、景観に合致した森林整備等に係る経費を補助	茅野市日向木場展望台 茅野市車山高原	396千円 719千円 1.25ha
	【観光地の景観整備(建設部)】 観光地周辺等の街路において、景観形成のための街路樹の整備の実施	諏訪湖周 波崎～石舟渡(豊田)	4,000千円
小計			5,519千円
4 市町村に対する財政調整的視点での支援			
森林づくり推進支援金	森林に関する様々な課題解決のための市町村の独自の取組に対し支援	岡谷市 諏訪市 茅野市 下諏訪町 富士見町 原村	1,286千円 1,347千円 1,785千円 737千円 988千円 499千円
小計			6,642千円
合計			55,201千円

商 工 観 光 課

令 和 元 年 度

商工観光課

1 概況

(1) 商業振興

平成26年の経済センサス基礎調査によると、従業者数（16,125人、前回調査（21年）比90.5%）及び事業所数（2,425店、同90.5%）ともに、県全体の傾向と同様に減少している。また、平成21年経済センサス活動調査によると販売額は4,113億円で、県全体に占める割合は8.3%となっている。

ここ最近の景気動向は、国内消費低迷等の影響を受けながら横ばい又は下降傾向にある。

また、大規模小売店舗（建物内の店舗面積の合計が1,000㎡を超える店舗）は、郊外出店と閉店を繰り返しながら売場面積が減少している。一方、中心市街地区域においては、駅前の再開発など再生に向けた動きも見られるが、中小商店の後継者不足等課題は残る。このため、市町村や商工会議所等と連携を取りながら、経営の改善、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

(2) 工業振興

工業統計調査結果（速報）によると、平成30年の諏訪地域の事業所数（従業者4人以上）は792（前年比100.8%・県内2位）、従業者数は27,299人（同101.5%・同3位）、平成29年の製造品出荷額等は5,997億円（同108.7%・同5位）で、事業所数、製造品出荷額等及び従業員数とすべての項目で増加している。これは、自動車関連や省力化機械等一部の業種では受注が堅調に推移している一方、長引いた円高による生産拠点の海外移転、アジア等の新興国経済の減速や為替の不透明感等を背景として、業種や取引先によって受注の格差が広がっている影響とみられる。また、小規模企業の事業承継が懸念されている。

このため、展示会や技術提案商談会への参加による販路開拓、経営革新の促進、新分野進出による競争力の強化や新たな受注確保支援等の取組を行っている。

また、地域に集積した精密加工技術や電子・情報技術などの強みを活かし、デスクトップファクトリー（卓上型生産機械）の事業化、医療・ヘルスケア機器、次世代交通等への進出など、今後の成長分野を視野に入れた技術力の強化や市場開拓に向けて、地域中堅企業を核とした産学官連携や企業間連携が行われている。

さらに、平成14年から諏訪圏工業メッセを開催し（累計17回）、当地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大を目指して取り組んでいる。

(3) 観光振興

平成29年の観光地利用者数及び観光消費額は、1,292万人（前年比87.9%）、362億90百万円（同91.1%）であり、観光地利用者を県内・県外別及び日帰り・宿泊別でみると、県外客が75.6%（県平均63.9%）、日帰り客が77.2%（同67.1%）と従来と同様の傾向であった。

平成29年の全県の観光地利用者数は、8,708万人で前年比249万人減（97.2%）であったが、諏訪地域では平成28年の諏訪大社御柱祭の反動により、「諏訪大社上社」、「諏訪大社下社」、「下諏訪温泉・諏訪湖」の利用者が大幅に減少した。

また、下諏訪町の大型宿泊施設「山王閣」が廃業した影響で、前年比177万人減（87.9%）となっている。

長期的には、諏訪大社御柱祭などの特殊要因により利用者数が一時的に増加する年もあるが、スキー客の減少や長引いた景気後退あるいは旅行形態の変化などの影響により、観光地利用者数、観光消費額ともに平成4年をピークに減少傾向である。

こうした状況を踏まえ、人材の育成や事業者の体制整備、広域連携による新しい魅力の創造、地域一体となった情報発信・ブランド構築などの観光振興策を関係機関と連携して取り組むことにより、滞在型観光地への転換を進めている。

(4) 就職困難者の雇用促進

障がい者や母子家庭の母、子育て期や介護中の女性等の就職困難者を対象とする無料職業紹介事業により、就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

2 商業の状況

(1) 市町村別商店数・従業者数・販売額の状況

市町村	平成21年 (経済センサス-基礎調査) ※1		平成26年 (経済センサス-基礎調査) ※1		平成24年 (経済センサス-活動調査) ※1
	商店数	従業者数 (人)	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)
岡谷市	717	4,860	653 (91.1)	4,287 (88.2)	106,819
諏訪市	861	5,932	737 (85.6)	5,257 (88.6)	172,730
茅野市	606	3,999	588 (97.0)	3,883 (97.1)	64,574
下諏訪町	295	1,779	272 (92.2)	1,648 (92.6)	50,439
富士見町	134	861	120 (89.6)	754 (87.6)	13,300
原村	67	390	55 (82.1)	296 (75.9)	3,490
管内計 (a)	2,680	17,821	2,425 (90.5)	16,125 (90.5)	411,352
県計 (b)	28,711	201,194	25,708 (89.5)	184,160 (91.5)	4,943,557
県対比(% (a/b))	9.3	8.9	9.4	8.8	8.3

注) 商店数及び従業者数は、飲食業を除く小売業及び卸売業の合計。()内は前回調査比。

※1 経済センサスは、基礎調査と活動調査があり、調査手法が異なるため単純比較できない。

※2 平成21年経済センサス-基礎調査、平成26年経済センサス-基礎調査では、販売額を調査していない。

(2) 市町村別大規模小売店舗の状況 (平成31年3月31日現在)

区分	大規模小売店舗		小売業の 売場面積 m ²	大規模小売 店舗の売場 %
	店舗数 店	売場面積 m ²		
岡谷市	14	59,471	63,256	94.0
諏訪市	17	48,023	60,830	78.9
茅野市	12	63,105	59,516	106.0
下諏訪町	2	4,272	14,788	28.9
富士見町	3	9,958	14,650	68.0
原村	0	0	2,083	0.0
計 ①	48	184,829	215,123	85.9
県計 ②	536	2,109,934	2,829,272	74.6
県対比 (①/②)%	9.0	8.8	7.6	

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000m²超の店舗(大規模小売店舗立地法の対象店舗)
小売業の売場面積は、平成26年商業統計から創業・サービス産業振興室にて推計。

3 工業の状況

(1) 工業の推移

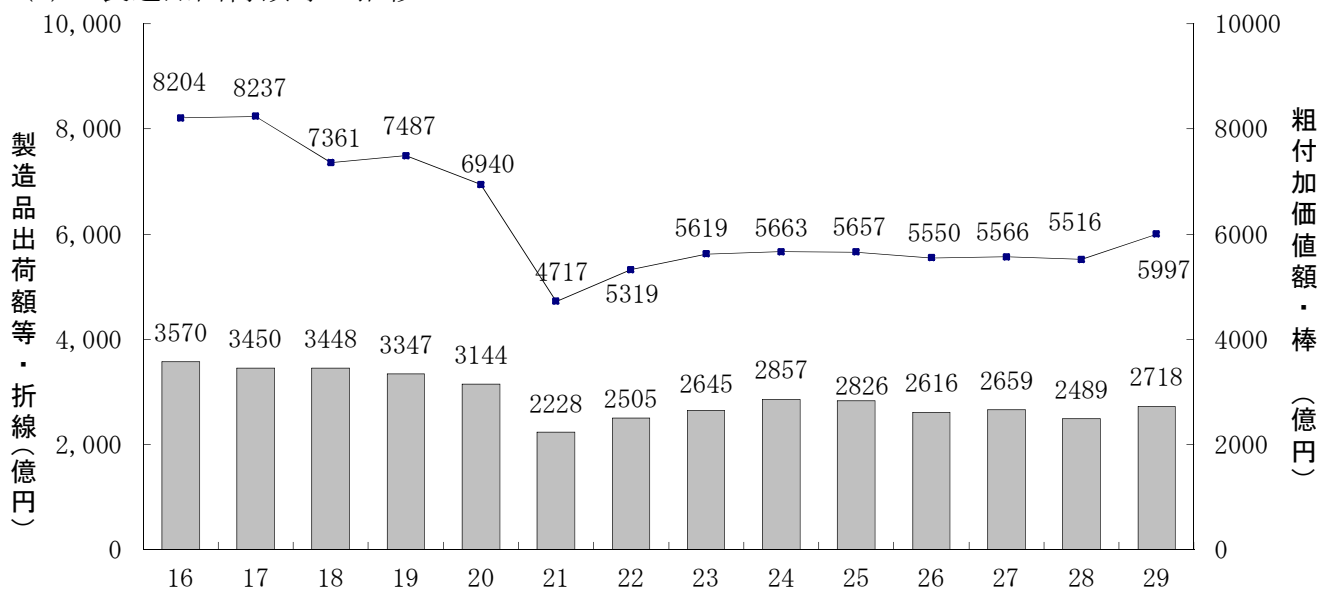
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
16	1,054	28,866	82,044,367	116.2	6,610	209,511	603,501,022	106.2	15.9	13.8	13.6
17	1,097	30,079	82,373,863	100.4	6,796	211,994	625,993,353	103.7	16.1	14.2	13.2
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1
26	801	25,140	55,495,887	98.1	5,193	190,884	545,478,425	107.2	15.4	13.2	10.2
27	-	-	55,664,359	100.3	-	-	587,943,220	107.8	-	-	9.5
28	867	24,899	55,160,379	97.4	5,562	188,720	583,193,468	99.2	15.6	13.1	9.4
29	786	26,887	59,971,241	110.6	4,994	199,887	610,901,597	104.8	16.0	13.4	9.8
30	792	27,299	-	-	4,905	200,779	-	-	16.1	13.5	-

注)従業者4人以上の事業所が調査対象。

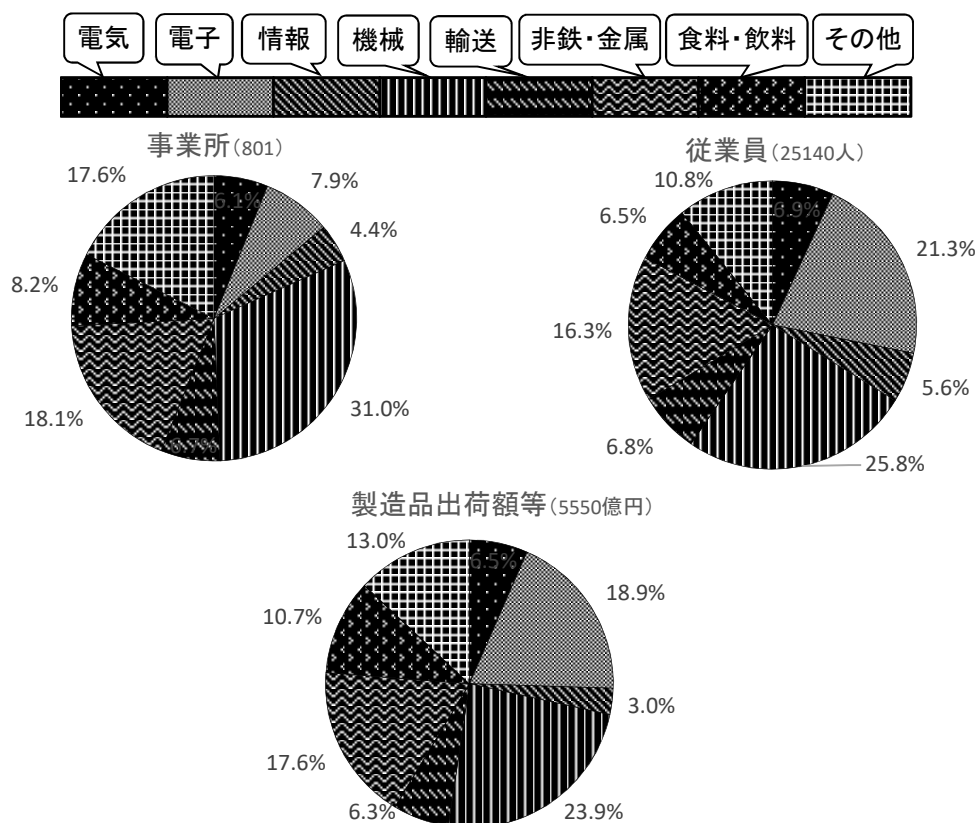
(資料:工業統計より、H27製造品出荷額・28年事業所数、従業員数は経済センサスより抽出)

(2) 製造品出荷額等の推移



(資料:工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

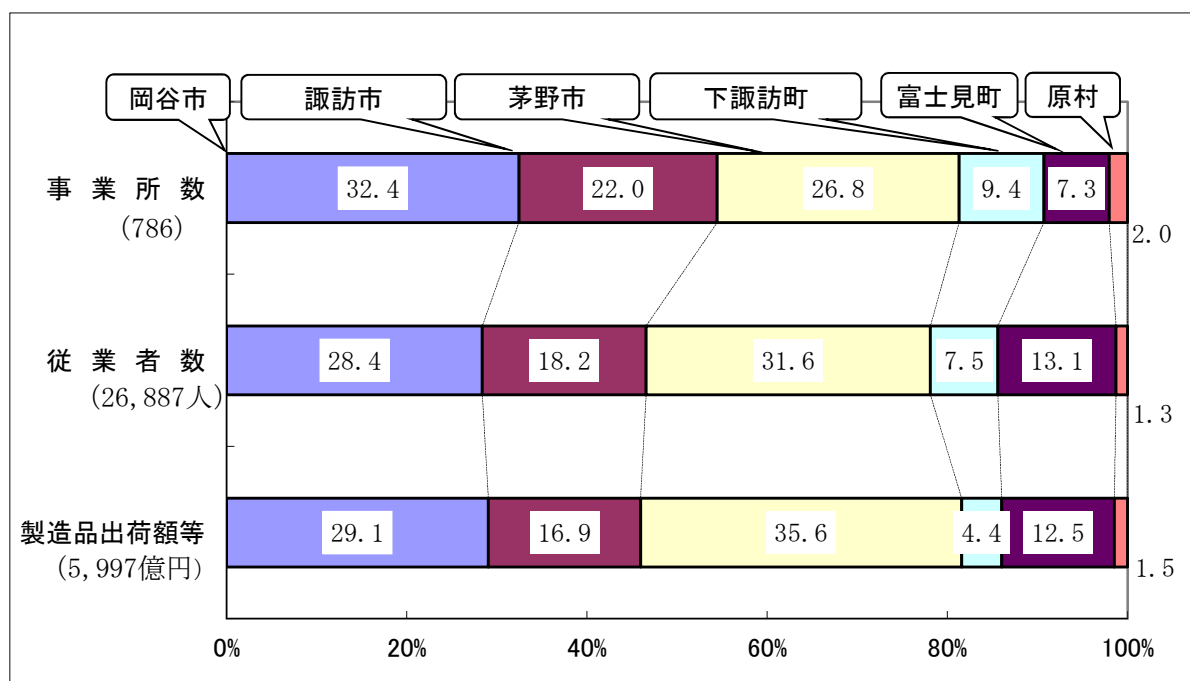
(3) 管内業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比（平成26年）
 (資料: 経済センサスより抽出)



※諏訪地域の業種別出荷額は推計値(一部市町村において秘匿数字があるため)

☆その他の産業: 基礎素材: 木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼
 生活関連: 繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 市町村別工業の構成比（平成29年）



(5) 輸出の推移

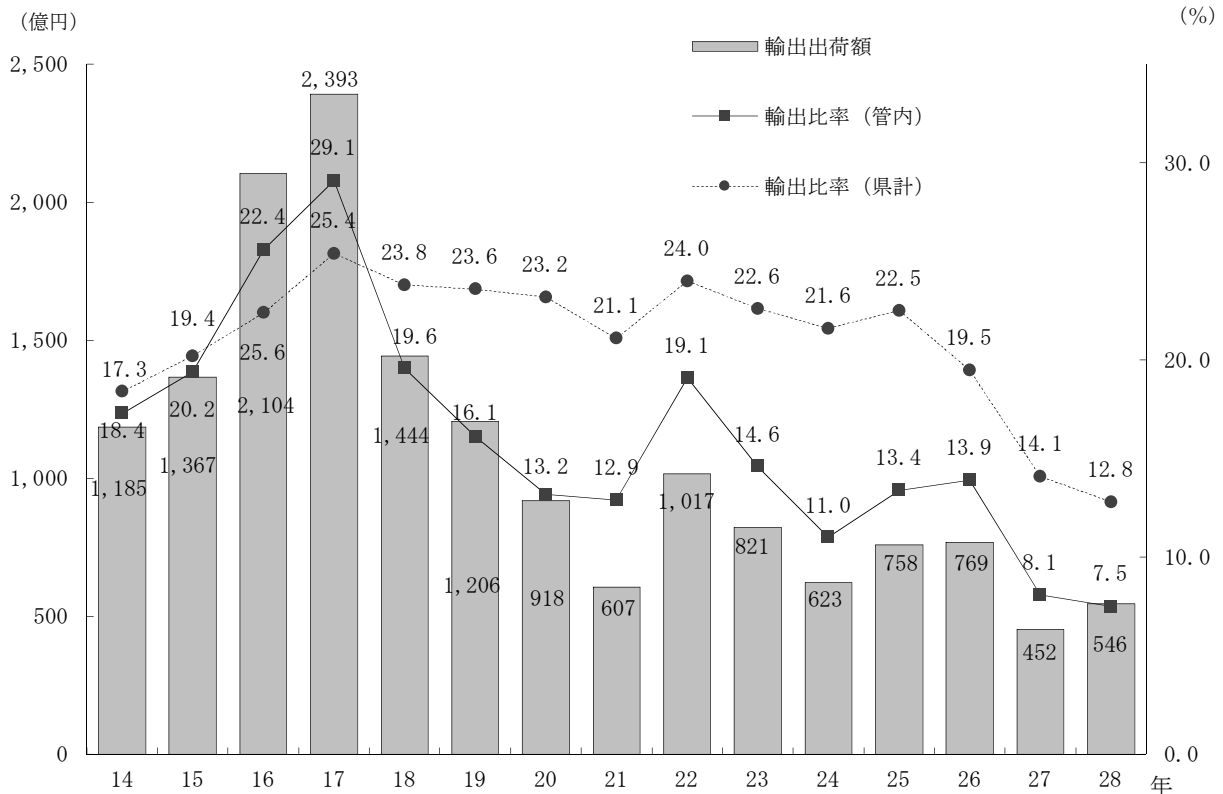
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比 (A/B)	
	事業所数	輸出出荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出出荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出額
		億円	%	%		億円	%	%	%	%
14	87	1,185	72.4	17.3	457	9,421	76.2	18.4	19.0	12.6
15	91	1,367	115.4	19.4	446	11,046	117.2	20.2	20.4	12.4
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.5	19.0	6.8
26	74	769	123.4	13.9	399	9,952	93.3	19.5	18.5	7.7
27	69	452	59.6	8.1	410	7,684	68.6	14.1	16.8	5.9
28	73	546	120.8	7.5	412	7,273	94.6	12.8	17.7	7.5

(注) 輸出比率＝輸出出荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

輸出生産実態調査：平成28年(2016年)12月31日現在従業員10名以上の企業を対象。諏訪管内の製造品出荷額については4人以上

(6) 輸出出荷額・輸出比率の推移



4 観光の状況

(1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数(万人)	対前年比 (%)	
19	1,586	99.8	9,073	102.0	17.5
20	1,417	89.3	8,675	95.6	16.3
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	86.0	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.5	15.5
25	1,317	100.4	8,555	101.0	15.4
26	1,293	98.1	8,418	98.4	15.4
27	1,315	99.8	9,331	110.8	14.1
28	1,470	111.8	8,958	96.0	16.4
29	1,292	87.9	8,708	97.2	14.8

(資料：観光地利用者統計調査)

(2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
19	44,138	105.8	331,058	102.1	13.3
20	39,715	90.0	321,712	97.2	12.3
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	99.5	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6
26	36,152	99.2	297,388	94.5	12.2
27	36,818	101.8	330,184	111.0	11.2
28	39,844	108.2	309,279	93.7	12.9
29	36,290	91.1	305,143	98.7	11.9

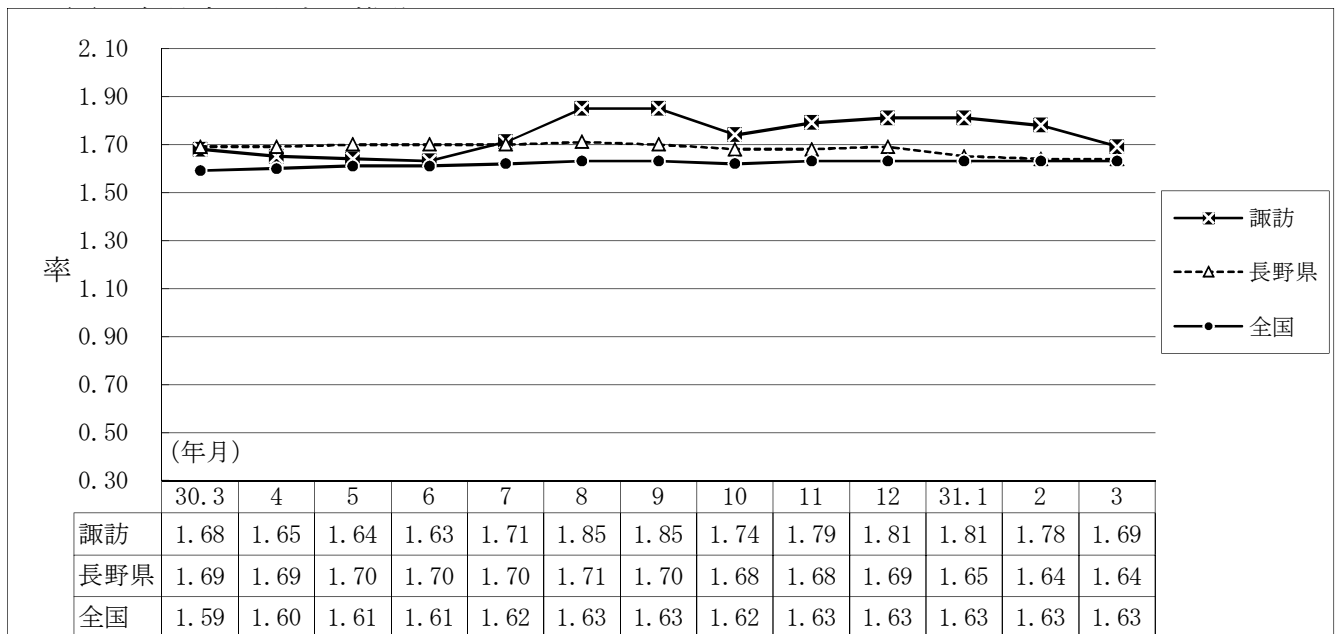
(資料：観光地利用者統計調査)

5 職業紹介事業の状況

(1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	平成29年度					平成30年度					
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	
障がい者	10	53	368	2	0	18	212	733	19	2	
身体障がい者	3	28		0	0	6	142		8	1	
知的障がい者	1	4		1	0	4	25		6	0	
精神障がい者	5	12		1	0	8	45		5	1	
その他	1	9		0	0	0	0		0	0	0
母子家庭の母等	1	1		9	0	0	2		5	0	
中国帰国者	0	0		0	0	0	0		0	0	
子育て期の女性※	184	501	19	2	407	518	13	0			
管内合計	195	555	368	30	2	425	732	733	37	2	
県合計	1,873	5,619	4,019	281	65	3,086	5,984	3,959	206	31	

※「子育て期の女性」は平成26年度から対象者



6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名		平成 30 年 度		平成 29 年 度		前 年 度 比		
		件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)	件 数 (%)	金 額 (%)	
あ	経営健全化支援資金	経営安定対策	4	28,500	8	111,000	50.0	25.7
		特別経営安定対策	0	0	15	273,500	0.0	0.0
		災害対策	1	1,800	2	24,000	50.0	7.5
		小 計	5	30,300	25	408,500	20.0	7.4
つ	地方創生推進資金	創業支援向け	63	292,340	62	230,670	101.6	126.7
		小規模企業向け	1	3,450	—	—	皆増	皆増
		事業展開向け	5	71,010	8	119,760	62.5	59.3
		地域活性化向け	0	0	0	0	—	—
		企業立地向け	2	52,400	1	46,600	200.0	112.4
		次世代産業向け	3	37,300	3	29,300	100.0	127.3
		小 計	74	456,500	74	426,330	100.0	107.1
せ	新事業活性化資金	防災・安全対策向け	0	0	0	0	—	—
		節電・省エネ対策向け	0	0	0	0	—	—
		海外展開向け	0	0	0	0	—	—
		小 計	0	0	0	0	—	—
ん	資金	経営改善サポート資金	10	232,080	9	133,840	111.1	173.4
		再生支援資金	0	0	0	0	—	—
合 計		89	718,880	108	968,670	82.4	74.2	
県 計		1,055	9,401,370	1,123	11,270,310	93.9	83.4	
中小企業振興資金 県計		4,746	21,934,220	5,787	25,805,280	82.0	85.0	
総 計		5,801	31,335,590	6,910	37,075,590	84.0	84.5	

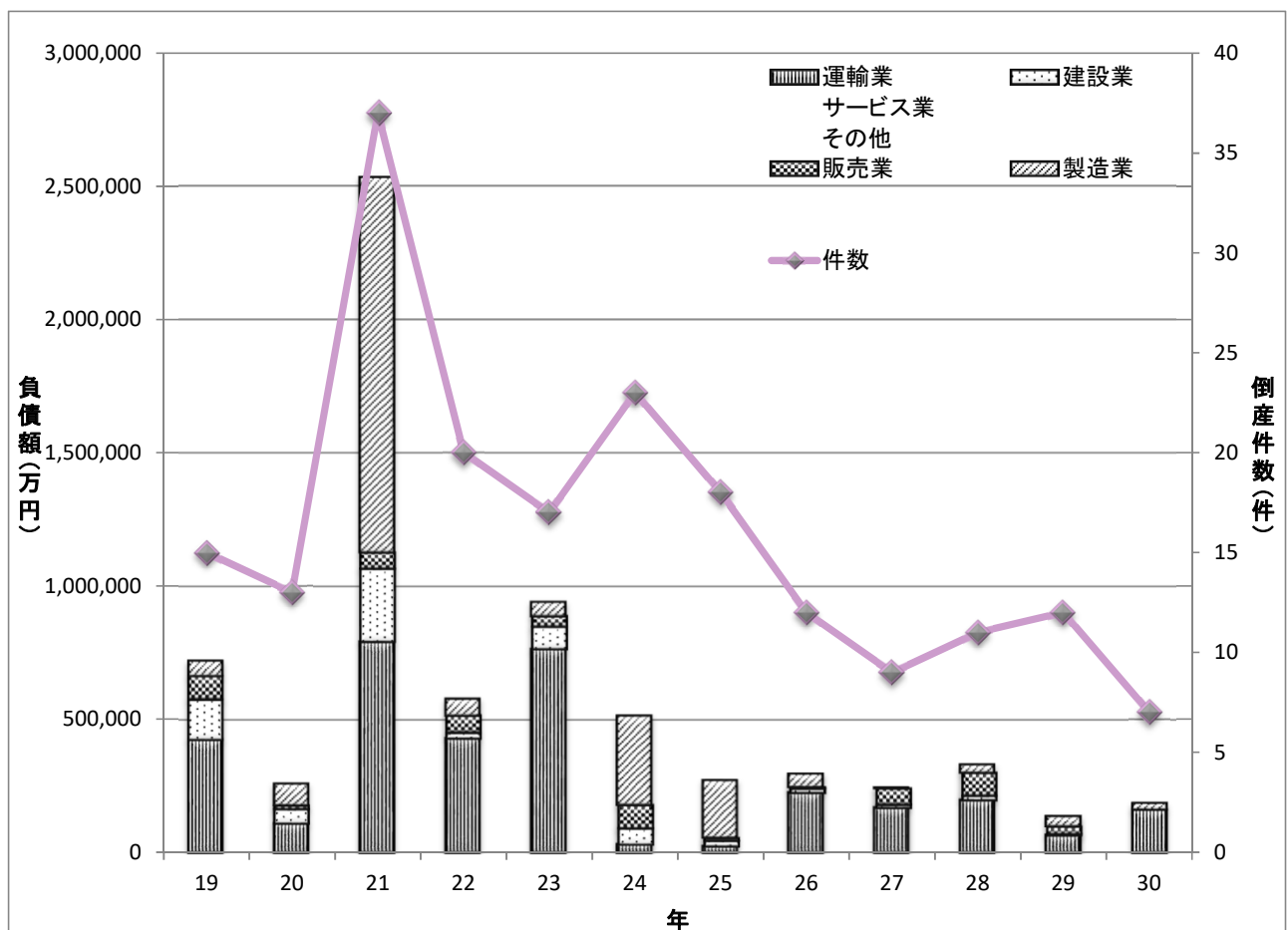
7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

（単位：件、万円）

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業 サービス業 その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149
27	1	2,800	3	60,600	2	12,100	3	170,300	9	245,800	27,311	86	2,561,700	29,787
28	4	30,900	3	85,600	2	16,400	2	199,400	11	332,300	30,209	88	1,642,800	18,668
29	3	38,400	3	27,500	1	5,000	5	67,500	12	138,400	11,533	81	2,141,900	26,443
30	3	25,500	0	0	0	0	4	161,800	7	187,300	26,757	93	2,270,600	24,415

(2) 負債額・倒産件数の推移



8 商工会議所・商工会の状況

(1) 概要

(平成31年3月31日現在)

区 分	商工業者数	小規模事業者数	会 員 数	経 営指導員数	補助員数
岡谷商工会議所	2,716	2,117	1,486	4	1
諏訪商工会議所	3,346	2,610	1,660	4	1
茅野商工会議所	3,000	2,068	1,325	4	1
下諏訪商工会議所	1,110	819	1,000	2	1
富士見町商工会	676	535	405	2	1
原村商工会	408	373	262	2	1
計	11,256	8,522	6,138	18	6

注 1 「商工業者数」は、平成26年経済センサス基礎調査による。

2 「小規模事業者数」は、平成24年度数値である。

(2) 小規模事業経営支援事業費補助金

(令和元年度)

事業主体	交付予定額 (千円)	対象経費等
岡谷商工会議所	46,332	事務局長・経営指導員 ・補助員・シニア専門指導員 人件費、 研修等参加費、 指導普及・連絡会議費、 若手後継者等育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	37,253	
茅野商工会議所	32,779	
下諏訪商工会議所	22,470	
富士見町商工会	18,667	
原村商工会	16,828	
計	174,329	

9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況(平成30年度)

区分	内 容	件数	備 考
技術相談	現場技術相談	286	工業技術総合センター職員が直接、製造現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	20	長野県中小企業振興センターに登録している専門家が経営診断・助言を行う。